令和７年度

審査意見書

■花巻市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■花巻市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花巻市監査委員

８花監第１７号
令和８年８月２７日

花巻市長　小原　勝　様

花巻市監査委員　萬　久也
花巻市監査委員　内舘　桂

令和７年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された、令和７年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第２４１条第５項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び同法第２２条第１項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 2
第５　審査意見 …… 5
第６　審査の概要 …… 9
一般会計
Ⅰ　決算の概況について …… 9
Ⅱ　歳入歳出予算の執行状況について …… 10
Ⅲ　歳入歳出決算の状況について …… 13
Ⅳ　財政状況について …… 35
特別会計
Ⅰ　決算の概況について …… 38
Ⅱ　国民健康保険特別会計 …… 39
Ⅲ　後期高齢者医療特別会計 …… 41
Ⅳ　介護保険特別会計 …… 43
Ⅴ　公設地方卸売市場事業特別会計 …… 45
Ⅵ　産業団地事業特別会計 …… 46
財　　産
1　公有財産 …… 48
2　物　　品 …… 48
3　債　　権 …… 49
4　基　　金 …… 49
定額の資金を運用するための基金の運用状況
1　岩手県収入証紙購入基金 …… 50
2　花巻市奨学基金 …… 50
3　花巻市福祉医療資金貸付基金 …… 51
4　花巻市高齢者等貸付牛購入基金 …… 51
5　花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金 …… 52
6　花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金 …… 52
7　花巻市土地開発基金 …… 53
8　萬鉄五郎美術品取得基金 …… 53

決算審査資料

附表－１　令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 …… 54
附表－２　令和７年度各特別会計歳入歳出決算総括表 …… 55
附表－３　令和７年度一般会計自主財源及び依存財源比較表 …… 56
附表－４　令和７年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別） …… 57
附表－５　令和７年度実質収支及び純計決算状況調 …… 62
附表－６　令和７年度市税収入状況調 …… 63
附表－７　令和７年度市税外収入状況調 …… 64

健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化審査意見書 …… 65
経営健全化審査意見書 …… 66

凡　　例

1　文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。

2　文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第２位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　率と率の比較は、ポイントで表示した。

5　各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和７年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　令和７年度花巻市一般会計歳入歳出決算

２　令和７年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

３　令和７年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

４　令和７年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算

５　令和７年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

６　令和７年度花巻市産業団地事業特別会計歳入歳出決算

７　令和７年度財産に関する調書

８　令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第２　審査の期間

令和８年７月21日から令和８年８月26日まで

第３　審査の方法

１　審査に付された令和７年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。

２　決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。

３　審査に付された令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。

４　その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

５　これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和２年４月１日施行）に準拠して行った。

第４　審査の結果

１　決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。

２　決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。

３　予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

４　財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。

５　定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

６　決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

ｉ　各会計別の予算額と決算額　　（単位：円）

区分		予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		66,829,484,000	64,176,663,961	62,405,906,578	1,770,757,383
特別会計		23,631,944,000	23,237,422,664	23,136,798,972	100,623,692
内訳	国民健康保険	8,390,142,000	8,284,155,120	8,280,805,623	3,349,497
内訳	後期高齢者医療	2,570,447,000	2,565,278,934	2,560,800,859	4,478,075
内訳	介護保険	11,217,016,000	11,209,877,914	11,123,843,679	86,034,235
内訳	公設地方卸売市場事業	45,786,000	45,888,892	43,645,007	2,243,885
内訳	産業団地事業	1,408,553,000	1,132,221,804	1,127,703,804	4,518,000
合計		90,461,428,000	87,414,086,625	85,542,705,550	1,871,381,075

ⅱ　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比　　（単位：円、％）

区分		決算年度		前年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
決算総額	歳入総額	87,414,086,625	100.0	86,386,054,937	100.0	1,028,031,688	1.2
	一般会計	64,176,663,961	73.4	63,013,238,326	72.9	1,163,425,635	1.8
	各特別会計	23,237,422,664	26.6	23,372,816,611	27.1	△ 135,393,947	△ 0.6
	歳出総額	85,542,705,550	100.0	83,765,480,148	100.0	1,777,225,402	2.1
	一般会計	62,405,906,578	73.0	60,608,980,621	72.4	1,796,925,957	3.0
	各特別会計	23,136,798,972	27.0	23,156,499,527	27.6	△ 19,700,555	△ 0.1
	差引残額	1,871,381,075		2,620,574,789		△ 749,193,714	△ 28.6
	一般会計	1,770,757,383		2,404,257,705		△ 633,500,322	△ 26.3
	各特別会計	100,623,692		216,317,084		△ 115,693,392	△ 53.5

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が96.6%（前年度97.5%）、歳出が94.6%（前年度94.5%）となっている。

歳入歳出差引残額は18億7,138万1,075円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

(2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位:円）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	87,414,086,625	86,386,054,937	1,028,031,688
歳出総額 B	85,542,705,550	83,765,480,148	1,777,225,402
歳入歳出差引額（A－B） C	1,871,381,075	2,620,574,789	△ 749,193,714
翌年度へ繰り越すべき財源 D	314,271,000	669,956,000	△ 355,685,000
実質収支（C－D） E	1,557,110,075	1,950,618,789	△ 393,508,714
前年度実質収支 F	1,950,618,789	1,809,319,637	141,299,152
単年度収支（E－F） G	△ 393,508,714	141,299,152	△ 534,807,866
財政調整基金積立金 H	927,355,310	1,309,343,830	△ 381,988,520
地方債繰上償還金 I	9,100,000	2,500,000	6,600,000
財政調整基金取崩し額 J	1,116,656,000	1,589,005,000	△ 472,349,000
実質単年度収支(G+H+I−J)	△ 573,709,404	△ 135,862,018	△ 437,847,386

(3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高18億7,138万1,075円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

(4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末現在高 (A)	決算年度			
	発行額 (B)	償還額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	差引現在高 (A)+(B)−(C)+(D)
4,568,692	8,456,552	2,448,229	△ 132,435	10,444,805

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額（225千円）を含む。

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	517,096,841
	後期高齢者医療特別会計	1,431,523,410
	介護保険特別会計	1,615,490,837
	公設地方卸売市場事業特別会計	10,000,000
	産業団地事業特別会計	382,688,067
	下水道事業会計	2,060,718,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度
公共下水道	補助金	1,197,696,000
	出資金	237,655,000
	小計	1,435,351,000
農業集落排水	補助金	466,146,000
	出資金	125,922,000
	小計	592,068,000
戸別浄化槽	補助金	32,852,000
	出資金	447,000
	小計	33,299,000
下水道事業会計合計		2,060,718,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、９ページ以降に後述しているとおりである。

第５　審査意見

令和７年度予算は、「公共交通の充実・生活基盤の整備拡充・長寿命化と子育て支援を進め市民が安心し、笑顔で暮らせるまち」を掲げ、第２次花巻市まちづくり総合計画前期アクションプランの分野ごとの主要な政策を展開するため、「市民の暮らしを守る多彩な支援策で安心のまちづくり」、「子ども・子育て応援プロジェクト」、「花巻で暮らそうプロジェクト」の３つの柱について重点的に取り組むための予算として編成された。

当年度の決算状況を見ると、一般会計決算では、歳入総額が 641 億 7,666 万 3,961 円で前年度に比較し 11 億 6,342 万 5,635 円増加し、歳出総額が 624 億 590 万 6,578 円で前年度に比較し 17 億 9,692 万 5,957 円増加している。歳入歳出差引総額は 17 億 7,075 万 7,383 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源３億 975 万 3,000 円を差し引いた実質収支は 14 億 6,100 万 4,383 円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が 18 億 1,381 万 6,705 円であったことから、単年度収支は３億 5,281 万 2,322 円の赤字となっている。

なお、不納欠損額は 1,692 万 4,937 円で、前年度に比較し 3,411 万 1,984 円減少している。また、収入未済額は５億 4,320 万 6,279 円で、前年度に比較し 1,276 万 7,608 円増加している。このうち市税の不納欠損額は 1,173 万 1,675 円で、前年度に比較して 905 万 8,457 円減少、収入未済額は２億 7,760 万 3,033 円で、前年度に比較し 1,858 万 2,211 円増加している。

財政状況については、財政力指数は前年度と同じ 0.47 で、実質収支比率が 1.3 ポイント低下の 5.0％、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 1.9 ポイント上昇の 92.6％、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は 0.2 ポイント低下の 14.8％となっている。また、市債残高は前年度に比較し 10 億 6,222 万 6,653 円 減少し、482 億 305 万 4,592 円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか４会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が 232 億 3,742 万 2,664 円で前年度と比較し１億 3,539 万 3,947 円減少し、歳出総額が 231 億 3,679 万 8,972 円で前年度と比較し 1,970 万 555 円減少となっている。歳入歳出差引総額は１億 62 万 3,692 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 451 万 8,000 円（産業団地事業特別会計）を差し引いた実質収支は 9,610 万 5,692 円の黒字となっており、前年度の実質収支が１億 3,680 万 2,084 円であったことから、単年度収支は 4,069 万 6,392 円の赤字となってい

ている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計において、前年度に比較し964万1,891円減少し、1億893万1,135円となっているほか、産業団地事業特別会計においては、前年度に比較し6億2,860万円増加し7億4,080万円となっている。

なお、不納欠損額は914万200円で、前年度に比較し163万5,850円増加、収入未済額は1億3,034万3,213円で、前年度に比較し371万609円減少している。

令和7年度の決算は以上のとおりであるが、一般会計の歳入の構成比率は、地方交付税24.1%、市税19.2%、国庫支出金14.8%、寄附金10.9%の順となっており、ふるさと納税は前年度から減少傾向にあるため過度に依存しないよう努められたい。

歳出については、ふるさと納税及びイーハトーブ花巻応援基金からの繰入金15億円を合わせた84億8,171万8,460円を当年度の事業へ充当している。その内訳は、イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業費（返礼品、事業費等）へ36億6,877万7,546円、ふるさと納税及びイーハトーブ花巻応援基金充当事業のうち、ハード事業分11億8,000万円、ソフト事業分26億3,294万914円であり、残りの10億円はイーハトーブ花巻応援基金に積立し、翌年度以降の事業に活用するなどとしており、ふるさと納税を最大限活用した補正予算編成を行い、また、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

今後も活力あるまちづくりに向け、積極的かつ着実に事業を推進するとともに、ふるさと納税の動向を注視しつつ健全な財政運営の維持に努められたい。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1　収入未済額の解消について

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は6億7,354万9,492円となっている。

一般会計の収入未済額は5億4,320万6,279円、そのうち市税を除く収入未済額は2億6,560万3,246円となっている。また、特別会計における収入未済額については1億3,034万3,213円、そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は771万4,262円となっている。

市税の収入未済額は2億7,760万3,033円、前年度に比較して1,858万2,211円の増とな

っている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となること。また、持続可能な財政運営のためには収入未済を解消する取り組みは不可欠であり、資力ある滞納者に対し対策を講じないことは納付者間において不公平感を生じさせることから、私債権についても税務部門との連携により全庁的な徴収事務手続きを確立させ、引き続き適正な債権管理に努力されたい。

2　不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計 1,692 万 4,937 円、特別会計 914 万 200 円で、その総額は 2,606 万 5,137 円となっており、主な内訳は市税 1,173 万 1,675 円、諸収入 419 万 6,093 円、分担金及び負担金 97 万 9,448 円、国民健康保険税 678 万 4,792 円であり、前年度に比べ市税は 905 万 8,457 円、諸収入は 1,083 万 9,959 円減少し、分担金及び負担金は 52 万 8,312 円、国民健康保険税は 140 万 272 円増加となっている。

不納欠損処分の前提として、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であり、個別の事情を丁寧に検証、管理しながら、公正に処分手続きするよう一層努められたい。

3　市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は 490 億 5,278 万 5,727 円となっており、前年度に比べ４億 4,326 万 8,544 円減少している。

市債は、令和３年度から順調に減少していることから、引き続き償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響を十分に考慮したうえで、国県支出金等の各種特定財源の積極的な確保に努めるとともに、市債の発行に際しては適切に判断されたい。

4　財産管理について

（1）管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであり、定期的な財務会計システムと台帳の照合及び実地確認により物件の適切な管理を行うとともに、公有財産の使用許可についてもその妥当性を検証するなど、資産の保全に努められたい。

（2）施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、引き続き「花巻市公共施設マネジメント計画」及び個別施設についての具体的な実施計画に基づき、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5　適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、予算・会計・契約事務等について職員が関係法令を正しく理解していない事例や支払い遅延などのほか、出勤休暇状況等の不十分な確認などの軽微な事例も散見されている。

これらの原因として、業務の進捗管理や事務処理が担当者任せになっており、管理監督すべき職員等のチェック機能が十分に働いていないことが挙げられるが、市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、組織として適正な事務執行に努められたい。

6　内部統制について

本市は、人口減少や行政ニーズの多様化など社会環境の変化に対応し、市民に信頼される行政サービスを持続的に提供するため、内部統制と自治体ＤＸを一体的に推進する必要がある。

このためには、ＩＣＴを活用した業務の標準化・デジタル化や業務改善により事務の効率化とリスクの低減を図るとともに、情報セキュリティや個人情報保護を徹底し、市民サービスの向上と効率的で透明性の高い行政運営を実現することで、持続可能な市役所の変革に繋がるものである。

そのため、組織や職員の信頼性の向上、ならびにコンプライアンスの確保を目的とした内部統制への理解を深める取り組みを進め、体制の整備・強化について引き続き検討されたい。

第6　審査の概要

審査の概要は、次に述べるとおりである。

一　般　会　計

Ⅰ　決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が64,176,663,961円、歳出決算額が62,405,906,578円で、予算現額66,829,484,000円に対する執行率は、歳入が96.0％（前年度97.0％）、歳出が93.4％（前年度93.3％）となり、歳入歳出差引残額1,770,757,383円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	64,176,663,961	63,013,238,326	1,163,425,635
歳出総額 B	62,405,906,578	60,608,980,621	1,796,925,957
歳入歳出差引額（A－B） C	1,770,757,383	2,404,257,705	△ 633,500,322
翌年度へ繰り越すべき財源 D	309,753,000	590,441,000	△ 280,688,000
実質収支（C－D） E	1,461,004,383	1,813,816,705	△ 352,812,322
前年度実質収支 F	1,813,816,705	1,712,856,470	100,960,235
単年度収支（E－F） G	△ 352,812,322	100,960,235	△ 453,772,557
財政調整基金積立金 H	924,980,130	865,668,156	59,311,974
地方債繰上償還金 I	9,100,000	2,500,000	6,600,000
財政調整基金取崩し額 J	910,000,000	1,334,415,000	△ 424,415,000
実質単年度収支（G+H+I－J）	△ 328,732,192	△ 365,286,609	36,554,417

決算額を前年度に比較すると、歳入において、市税、繰越金が増加したものの、寄附金、繰入金等が減少したことにより、自主財源として3.1％減少、また、地方特例交付金等が減少したものの、地方交付税、国庫支出金、市債、地方消費税交付金等が増加したことにより、依存財源として5.7％増加、全体として1,163,425,635円（1.8％）増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で5.0％、投資的経費等の任意的経費で1.6％それぞれ増加したことから、全体では1,796,925,957円（3.0％）増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源309,753,000円は、総務費95,000円、民生費79,675,000円、衛生費4,847,000円、農林水産業費1,969,000円、商工費22,904,000円、土木費52,980,000円、消防費10,330,000円、教育費136,953,000円である。

最近３か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	前々年度
予算現額	66,829,484,000	64,959,172,000	64,555,384,000
歳入決算額	64,176,663,961 (96.0)	63,013,238,326 (97.0)	62,991,413,702 (97.6)
歳出決算額	62,405,906,578 (93.4)	60,608,980,621 (93.3)	60,848,968,232 (94.3)

（注）（ ）内の数値は執行率である。

Ⅱ　歳入歳出予算の執行状況について

1　歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総　括

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	58,178,625,000	55,153,324,000	3,025,301,000	5.5
補正予算額	6,620,539,000	8,064,572,000	△ 1,444,033,000	△ 17.9
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	2,030,320,000	1,741,276,000	289,044,000	16.6
予算現額	66,829,484,000	64,959,172,000	1,870,312,000	2.9
調定額	64,736,795,177	63,594,713,918	1,142,081,259	1.8
収入済額	64,176,663,961	63,013,238,326	1,163,425,635	1.8
不納欠損額	16,924,937	51,036,921	△ 34,111,984	△ 66.8
収入未済額	543,206,279	530,438,671	12,767,608	2.4
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	96.0	97.0		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$	99.1	99.1		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、％)

区分	決算年度			前年度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金額	増減率
市税	12,283,310,000	12,323,309,561	100.3	11,537,428,000	11,568,868,125	100.3	754,441,436	6.5
地方譲与税	925,202,000	925,202,000	100.0	918,531,000	918,531,000	100.0	6,671,000	0.7
利子割交付金	18,496,000	18,496,000	100.0	3,290,000	3,290,000	100.0	15,206,000	462.2
配当割交付金	41,769,000	41,769,000	100.0	39,388,000	39,388,000	100.0	2,381,000	6.0
株式等譲渡所得割交付金	67,828,000	67,828,000	100.0	54,178,000	54,178,000	100.0	13,650,000	25.2
法人事業税交付金	164,236,000	164,236,000	100.0	164,440,000	164,440,000	100.0	△ 204,000	△ 0.1
地方消費税交付金	2,642,764,000	2,642,764,000	100.0	2,447,199,000	2,447,199,000	100.0	195,565,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	15,761,000	15,761,760	100.0	15,428,000	15,428,280	100.0	333,480	2.2
環境性能割交付金	58,073,000	58,073,000	100.0	54,249,000	54,249,000	100.0	3,824,000	7.0
地方特例交付金	85,684,000	85,684,000	100.0	476,708,000	476,708,000	100.0	△ 391,024,000	△ 82.0
地方交付税	15,493,996,000	15,493,996,000	100.0	15,141,122,000	15,141,122,000	100.0	352,874,000	2.3
交通安全対策特別交付金	12,254,000	12,254,000	100.0	11,980,000	11,980,000	100.0	274,000	2.3
分担金及び負担金	524,242,000	492,380,095	93.9	533,842,000	496,703,162	93.0	△ 4,323,067	△ 0.9
使用料及び手数料	613,780,000	587,940,399	95.8	637,764,000	613,177,774	96.1	△ 25,237,375	△ 4.1
国庫支出金	10,538,949,000	9,528,725,875	90.4	9,470,969,000	8,792,559,542	92.8	736,166,333	8.4
県支出金	4,138,154,000	4,017,084,675	97.1	4,150,461,000	4,052,532,975	97.6	△ 35,448,300	△ 0.9
財産収入	81,436,000	89,444,578	109.8	220,167,000	201,352,145	91.5	△ 111,907,567	△ 55.6
寄附金	7,010,267,000	6,991,984,818	99.7	8,514,995,000	8,440,737,500	99.1	△ 1,448,752,682	△ 17.2
繰入金	3,062,474,000	3,058,109,625	99.9	3,315,615,000	3,308,236,000	99.8	△ 250,126,375	△ 7.6
繰越金	2,404,258,000	2,404,257,705	100.0	2,142,445,000	2,142,445,470	100.0	261,812,235	12.2
諸収入	828,451,000	827,662,870	99.9	859,873,000	864,412,353	100.5	△ 36,749,483	△ 4.3
市債	5,818,100,000	4,329,700,000	74.4	4,249,100,000	3,205,700,000	75.4	1,124,000,000	35.1
計	66,829,484,000	64,176,663,961	96.0	64,959,172,000	63,013,238,326	97.0	1,163,425,635	1.8

2　歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総　括

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金　　額	増減率
当初予算額	58,178,625,000	55,153,324,000	3,025,301,000	5.5
補正予算額	6,620,539,000	8,064,572,000	△ 1,444,033,000	△ 17.9
継続費及び繰越事業費繰越額	2,030,320,000	1,741,276,000	289,044,000	16.6
予算現額	66,829,484,000	64,959,172,000	1,870,312,000	2.9
支出済額	62,405,906,578	60,608,980,621	1,796,925,957	3.0
翌年度繰越額	2,504,981,000	2,030,320,000	474,661,000	23.4
不用額	1,918,596,422	2,319,871,379	△ 401,274,957	△ 17.3
執行率 $\left(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	93.4	93.3		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

（単位：円、％）

区　　分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金　　額	増減率
議会費	268,530,000	259,816,085	96.8	279,937,000	272,320,090	97.3	△ 12,504,005	△ 4.6
総務費	13,866,524,000	13,444,640,069	97.0	14,518,399,000	14,071,572,379	96.9	△ 626,932,310	△ 4.5
民生費	18,901,567,000	18,016,086,734	95.3	17,684,470,000	16,870,057,346	95.4	1,146,029,388	6.8
衛生費	3,266,424,000	2,697,873,774	82.6	3,020,362,000	2,824,489,027	93.5	△ 126,615,253	△ 4.5
労働費	173,646,000	166,192,928	95.7	207,967,000	199,876,744	96.1	△ 33,683,816	△ 16.9
農林水産業費	3,320,088,000	3,221,298,352	97.0	3,582,473,000	3,409,498,605	95.2	△ 188,200,253	△ 5.5
商工費	2,183,776,000	2,028,378,858	92.9	2,070,840,000	1,953,251,990	94.3	75,126,868	3.8
土木費	8,803,185,000	7,833,115,265	89.0	7,759,183,000	6,588,045,097	84.9	1,245,070,168	18.9
消防費	2,749,962,000	2,541,899,394	92.4	2,153,464,000	1,966,549,480	91.3	575,349,914	29.3
教育費	7,415,426,000	6,405,741,374	86.4	7,421,064,000	6,460,166,338	87.1	△ 54,424,964	△ 0.8
災害復旧費	221,230,000	174,313,092	78.8	538,422,000	311,415,000	57.8	△ 137,101,908	△ 44.0
公債費	5,619,125,000	5,616,550,653	100.0	5,682,590,000	5,681,738,525	100.0	△ 65,187,872	△ 1.1
諸支出金	1,000	0	－	1,000	0	－	0	－
予備費	40,000,000	0	－	40,000,000	0	－	0	－
計	66,829,484,000	62,405,906,578	93.4	64,959,172,000	60,608,980,621	93.3	1,796,925,957	3.0

Ⅲ　歳入歳出決算の状況について

1　歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	決算年度		前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
市税	12,323,309,561	19.2	11,568,868,125	18.4
地方譲与税	925,202,000	1.4	918,531,000	1.5
利子割交付金	18,496,000	0.0	3,290,000	0.0
配当割交付金	41,769,000	0.1	39,388,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	67,828,000	0.1	54,178,000	0.1
法人事業税交付金	164,236,000	0.3	164,440,000	0.3
地方消費税交付金	2,642,764,000	4.1	2,447,199,000	3.9
ゴルフ場利用税交付金	15,761,760	0.0	15,428,280	0.0
環境性能割交付金	58,073,000	0.1	54,249,000	0.1
地方特例交付金	85,684,000	0.1	476,708,000	0.8
地方交付税	15,493,996,000	24.1	15,141,122,000	24.0
交通安全対策特別交付金	12,254,000	0.0	11,980,000	0.0
分担金及び負担金	492,380,095	0.8	496,703,162	0.8
使用料及び手数料	587,940,399	0.9	613,177,774	1.0
国庫支出金	9,528,725,875	14.8	8,792,559,542	14.0
県支出金	4,017,084,675	6.3	4,052,532,975	6.4
財産収入	89,444,578	0.1	201,352,145	0.3
寄附金	6,991,984,818	10.9	8,440,737,500	13.4
繰入金	3,058,109,625	4.8	3,308,236,000	5.3
繰越金	2,404,257,705	3.7	2,142,445,470	3.4
諸収入	827,662,870	1.3	864,412,353	1.4
市債	4,329,700,000	6.7	3,205,700,000	5.1
合計	64,176,663,961	100.0	63,013,238,326	100.0

(1) 決算額は、64,176,663,961円で、予算現額66,829,484,000円を2,652,820,039円下回っており、執行率は96.0％で、前年度に比較すると1.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると1,163,425,635円（1.8％）増加している。

(2) 調定額は64,736,795,177円で、予算現額を2,092,688,823円（3.1％）下回っており、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は99.1％で、前年度と同率となっている。

（3）不納欠損額は16,924,937円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
市税	11,731,675	20,790,132	△ 9,058,457	△ 43.6
市民税	1,875,005	4,842,081	△ 2,967,076	△ 61.3
固定資産税	9,186,150	15,464,551	△ 6,278,401	△ 40.6
その他の市税	670,520	483,500	187,020	38.7
分担金及び負担金	979,448	451,136	528,312	117.1
使用料及び手数料	17,721	14,015,051	△ 13,997,330	△ 99.9
財産収入	0	744,550	△ 744,550	皆減
諸収入	4,196,093	15,036,052	△ 10,839,959	△ 72.1
計	16,924,937	51,036,921	△ 34,111,984	△ 66.8

（注）その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

（4）収入未済額は543,206,279円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
市税	277,603,033	259,020,822	18,582,211	7.2
市民税	63,500,543	57,259,904	6,240,639	10.9
固定資産税	195,792,133	182,638,771	13,153,362	7.2
その他の市税	18,310,357	19,122,147	△ 811,790	△ 4.2
分担金及び負担金	23,153,894	23,220,934	△ 67,040	△ 0.3
使用料及び手数料	40,689,483	34,544,585	6,144,898	17.8
財産収入	82,921	0	82,921	皆増
諸収入	201,676,948	213,652,330	△ 11,975,382	△ 5.6
計	543,206,279	530,438,671	12,767,608	2.4

（注）その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は0.8％で、前年度と同率となっている。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款　市税

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	12,283,310,000	11,537,428,000	745,882,000	6.5
調定額 (B)	12,612,644,269	11,848,679,079	763,965,190	6.4
収入済額 (C)	12,323,309,561	11,568,868,125	754,441,436	6.5
不納欠損額	11,731,675	20,790,132	△ 9,058,457	△ 43.6
収入未済額	277,603,033	259,020,822	18,582,211	7.2
執行率 ($\frac{C}{A}$ × 100)	100.3	100.3		
収入率 ($\frac{C}{B}$ × 100)	97.7	97.6		

ア　市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		決算年度			前年度			比較増減	
		金額	収入率	構成比率	金額	収入率	構成比率	金額	増減率
市民税	調定額	5,099,271,952			4,455,512,025			643,759,927	14.4
	収入済額	5,033,896,404	98.7	40.8	4,393,410,040	98.6	38.0	640,486,364	14.6
固定資産税	調定額	6,278,876,371			6,161,798,655			117,077,716	1.9
	収入済額	6,073,898,088	96.7	49.3	5,963,695,333	96.8	51.5	110,202,755	1.8
軽自動車税	調定額	429,438,902			415,497,900			13,941,002	3.4
	収入済額	418,245,455	97.4	3.4	405,492,098	97.6	3.5	12,753,357	3.1
市たばこ税	調定額	696,844,129			704,807,664			△ 7,963,535	△ 1.1
	収入済額	696,844,129	100.0	5.7	704,807,664	100.0	6.1	△ 7,963,535	△ 1.1
入湯税	調定額	108,212,915			111,062,835			△ 2,849,920	△ 2.6
	収入済額	100,425,485	92.8	0.8	101,462,990	91.4	0.9	△ 1,037,505	△ 1.0
計	調定額	12,612,644,269			11,848,679,079			763,965,190	6.4
	収入済額	12,323,309,561	97.7	100.0	11,568,868,125	97.6	100.0	754,441,436	6.5

イ　不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区分	決算年度			前年度			比較増減	
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額
処分可能な財産がない	532	7,660,516	65.3	604	15,524,300	74.7	△ 72	△ 7,863,784
生活保護受給又は同程度の生活状況	69	667,058	5.7	108	1,120,675	5.4	△ 39	△ 453,617
居所と財産がともに不明	10	117,676	1.0	14	168,214	0.8	△ 4	△ 50,538
相続人不存在など徴収することが極めて困難	12	303,122	2.6	19	209,139	1.0	△ 7	93,983
法人の破産、倒産、事業実態なし	117	2,983,303	25.4	94	3,767,804	18.1	23	△ 784,501
計	740	11,731,675	100.0	839	20,790,132	100.0	△ 99	△ 9,058,457

ウ　収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	3,756	63,500,543	3,513	57,259,904	243	6,240,639
個人市民税	3,654	57,944,733	3,424	51,470,804	230	6,473,929
法人市民税	102	5,555,810	89	5,789,100	13	△ 233,290
固定資産税	8,923	195,792,133	8,105	182,638,771	818	13,153,362
軽自動車税	1,345	10,525,347	1,248	9,522,302	97	1,003,045
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	69	7,785,010	79	9,599,845	△ 10	△ 1,814,835
計	14,093	277,603,033	12,945	259,020,822	1,148	18,582,211
（現年課税分）	5,427	93,987,960	5,161	93,384,950	266	603,010
（滞納繰越分）	8,666	183,615,073	7,784	165,635,872	882	17,979,201

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	925,202,000	918,531,000	6,671,000	0.7
調定額（B）	925,202,000	918,531,000	6,671,000	0.7
収入済額（C）	925,202,000	918,531,000	6,671,000	0.7
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	18,496,000	3,290,000	15,206,000	462.2
調定額（B）	18,496,000	3,290,000	15,206,000	462.2
収入済額（C）	18,496,000	3,290,000	15,206,000	462.2
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	41,769,000	39,388,000	2,381,000	6.0
調定額（B）	41,769,000	39,388,000	2,381,000	6.0
収入済額（C）	41,769,000	39,388,000	2,381,000	6.0
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	67,828,000	54,178,000	13,650,000	25.2
調定額（B）	67,828,000	54,178,000	13,650,000	25.2
収入済額（C）	67,828,000	54,178,000	13,650,000	25.2
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	164,236,000	164,440,000	△ 204,000	△ 0.1
調定額（B）	164,236,000	164,440,000	△ 204,000	△ 0.1
収入済額（C）	164,236,000	164,440,000	△ 204,000	△ 0.1
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	2,642,764,000	2,447,199,000	195,565,000	8.0
調定額（B）	2,642,764,000	2,447,199,000	195,565,000	8.0
収入済額（C）	2,642,764,000	2,447,199,000	195,565,000	8.0
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	15,761,000	15,428,000	333,000	2.2
調定額（B）	15,761,760	15,428,280	333,480	2.2
収入済額（C）	15,761,760	15,428,280	333,480	2.2
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	58,073,000	54,249,000	3,824,000	7.0
調定額（B）	58,073,000	54,249,000	3,824,000	7.0
収入済額（C）	58,073,000	54,249,000	3,824,000	7.0
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第10款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	85,684,000	476,708,000	△ 391,024,000	△ 82.0
調定額（B）	85,684,000	476,708,000	△ 391,024,000	△ 82.0
収入済額（C）	85,684,000	476,708,000	△ 391,024,000	△ 82.0
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第11款　地方交付税

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	15,493,996,000	15,141,122,000	352,874,000	2.3
調定額（B）	15,493,996,000	15,141,122,000	352,874,000	2.3
収入済額（C）	15,493,996,000	15,141,122,000	352,874,000	2.3
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	12,254,000	11,980,000	274,000	2.3
調定額（B）	12,254,000	11,980,000	274,000	2.3
収入済額（C）	12,254,000	11,980,000	274,000	2.3
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第13款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	524,242,000	533,842,000	△ 9,600,000	△ 1.8
調定額（B）	516,513,437	520,375,232	△ 3,861,795	△ 0.7
収入済額（C）	492,380,095	496,703,162	△ 4,323,067	△ 0.9
不納欠損額	979,448	451,136	528,312	117.1
収入未済額	23,153,894	23,220,934	△ 67,040	△ 0.3
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	93.9	93.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	95.3	95.5		

ア　不納欠損額の内訳は、農林水産業費分担金（土地改良）６件415,560円、民生費負担金（老人ホーム）１件4,838円、民生費負担金（保育所）９件234,000円、教育費負担金（学校給食）３件325,050円である。

イ　収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業費分担金（土地改良）	3	1,815,651	5	2,631,111	△ 2	△ 815,460
民生費負担金（老人ホーム）	1	111,500	1	4,838	0	106,662
（保育所）	21	3,818,055	29	5,256,605	△ 8	△ 1,438,550
衛生費負担金（養育医療）	1	27,860	0	0	1	27,860
教育費負担金（学校給食）	525	17,380,828	482	15,328,380	43	2,052,448
計	551	23,153,894	517	23,220,934	34	△ 67,040

※教育費負担金（学校給食）の件数は児童生徒の人数。

第14款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	613,780,000	637,764,000	△ 23,984,000	△ 3.8
調定額（B）	628,647,603	661,737,410	△ 33,089,807	△ 5.0
収入済額（C）	587,940,399	613,177,774	△ 25,237,375	△ 4.1
不納欠損額	17,721	14,015,051	△ 13,997,330	△ 99.9
収入未済額	40,689,483	34,544,585	6,144,898	17.8
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	95.8	96.1		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	93.5	92.7		

ア　不納欠損額の内訳は、衛生手数料（し尿汲取）９件17,721円である。

イ　収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
商工使用料（行政財産）	0	0	1	9,680	△ 1	△ 9,680
衛生使用料（墓園）	139	397,026	205	586,794	△ 66	△ 189,768
農林水産使用料（牧野）	6	96,460	6	96,460	0	0
土木使用料（市営住宅）	116	38,087,000	85	31,961,060	31	6,125,940
（市営住宅駐車場）	44	1,029,600	38	800,700	6	228,900
衛生手数料（し尿汲取）	361	1,079,397	365	1,089,891	△ 4	△ 10,494
計	666	40,689,483	700	34,544,585	△ 34	6,144,898

第15款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	10,538,949,000	9,470,969,000	1,067,980,000	11.3
調定額（B）	9,528,725,875	8,792,559,542	736,166,333	8.4
収入済額（C）	9,528,725,875	8,792,559,542	736,166,333	8.4
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	90.4	92.8		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第16款　県支出金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	4,138,154,000	4,150,461,000	△ 12,307,000	△ 0.3
調定額（B）	4,017,084,675	4,052,532,975	△ 35,448,300	△ 0.9
収入済額（C）	4,017,084,675	4,052,532,975	△ 35,448,300	△ 0.9
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	97.1	97.6		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第17款　財産収入

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	81,436,000	220,167,000	△ 138,731,000	△ 63.0
調定額（B）	89,527,499	202,096,695	△ 112,569,196	△ 55.7
収入済額（C）	89,444,578	201,352,145	△ 111,907,567	△ 55.6
不納欠損額	0	744,550	△ 744,550	皆減
収入未済額	82,921	0	82,921	皆増
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	109.8	91.5		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	99.9	99.6		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産貸付収入（土地貸付）	1	82,921	0	0	1	82,921
計	1	82,921	0	0	1	82,921

第18款　寄附金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	7,010,267,000	8,514,995,000	△ 1,504,728,000	△ 17.7
調定額（B）	6,991,984,818	8,440,737,500	△ 1,448,752,682	△ 17.2
収入済額（C）	6,991,984,818	8,440,737,500	△ 1,448,752,682	△ 17.2
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	99.7	99.1		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第19款　繰入金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	3,062,474,000	3,315,615,000	△ 253,141,000	△ 7.6
調定額（B）	3,058,109,625	3,308,236,000	△ 250,126,375	△ 7.6
収入済額（C）	3,058,109,625	3,308,236,000	△ 250,126,375	△ 7.6
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	99.9	99.8		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第20款　繰越金

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	2,404,258,000	2,142,445,000	261,813,000	12.2
調定額（B）	2,404,257,705	2,142,445,470	261,812,235	12.2
収入済額（C）	2,404,257,705	2,142,445,470	261,812,235	12.2
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	100.0	100.0		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

第21款　諸収入

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	828,451,000	859,873,000	△ 31,422,000	△ 3.7
調定額（B）	1,033,535,911	1,093,100,735	△ 59,564,824	△ 5.4
収入済額（C）	827,662,870	864,412,353	△ 36,749,483	△ 4.3
不納欠損額	4,196,093	15,036,052	△ 10,839,959	△ 72.1
収入未済額	201,676,948	213,652,330	△ 11,975,382	△ 5.6
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	99.9	100.5		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	80.1	79.1		

ア　不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）16件4,158,093円、雑入（児童手当返納金）１件38,000円である。

イ　収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
雑入（医療費返納金）	2	105,547	2	120,547	0	△ 15,000
（生活保護）	204	44,580,933	180	52,847,595	24	△ 8,266,662
（雑入）	3	223,298	3	233,298	0	△ 10,000
（児童手当返納金）	2	70,000	3	108,000	△ 1	△ 38,000
（児童扶養手当返納金）	9	1,756,250	8	1,672,620	1	83,630
（保育所運営費返納金）	1	7,105,870	1	9,145,870	0	△ 2,040,000
（価格高騰緊急支援）	1	30,000	1	30,000	0	0
（行政代執行）	4	147,805,050	5	149,494,400	△ 1	△ 1,689,350
計	226	201,676,948	203	213,652,330	23	△ 11,975,382

第22款　市債

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	5,818,100,000	4,249,100,000	1,569,000,000	36.9
調定額（B）	4,329,700,000	3,205,700,000	1,124,000,000	35.1
収入済額（C）	4,329,700,000	3,205,700,000	1,124,000,000	35.1
執行率（$\frac{C}{A}$ × 100）	74.4	75.4		
収入率（$\frac{C}{B}$ × 100）	100.0	100.0		

2　歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	決算年度		前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
議会費	259,816,085	0.4	272,320,090	0.4
総務費	13,444,640,069	21.5	14,071,572,379	23.2
民生費	18,016,086,734	28.9	16,870,057,346	27.8
衛生費	2,697,873,774	4.3	2,824,489,027	4.7
労働費	166,192,928	0.3	199,876,744	0.3
農林水産業費	3,221,298,352	5.2	3,409,498,605	5.6
商工費	2,028,378,858	3.3	1,953,251,990	3.2
土木費	7,833,115,265	12.6	6,588,045,097	10.9
消防費	2,541,899,394	4.1	1,966,549,480	3.2
教育費	6,405,741,374	10.3	6,460,166,338	10.7
災害復旧費	174,313,092	0.3	311,415,000	0.5
公債費	5,616,550,653	9.0	5,681,738,525	9.4
諸支出金	0	－	0	－
予備費	0	－	0	－
計	62,405,906,578	100.0	60,608,980,621	100.0

(1) 歳出決算額は62,405,906,578円で、予算現額66,829,484,000円を4,423,577,422円下回っており、執行率は93.4％で、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。

(2) 不用額は1,918,596,422円で、主なものは、総務費320,363,931円、民生費606,865,266円、衛生費146,903,226円、農林水産業費95,515,648円、商工費53,493,142円、土木費157,754,735円、消防費53,632,606円及び教育費378,408,626円であり、前年度に比較すると401,274,957円（17.3％）減少している。不用額の予算現額に対する比率は2.9％であり、前年度に比較すると0.7ポイント低下している。

（3）歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	268,530,000	279,937,000	△ 11,407,000	△ 4.1
支出済額（B）	259,816,085	272,320,090	△ 12,504,005	△ 4.6
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	96.8	97.3		

ア　委託料は6,304,760円で、内訳は、議会ＦＭ放送業務委託、議場等放送設備保守点検業務委託、議会インターネット配信業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると7,280,350円（53.6％）減少している。

イ　負担金補助及び交付金は5,740,465円で、内訳は、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると100,964円（1.8％）増加している。

ウ　翌年度繰越額はなかった。

エ　不用額は8,713,915円で、前年度に比較すると1,097,005円（14.4％）増加している。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金　　額	増減率
予算現額（A）	13,866,524,000	14,518,399,000	△ 651,875,000	△ 4.5
支出済額（B）	13,444,640,069	14,071,572,379	△ 626,932,310	△ 4.5
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	97.0	96.9		

支出額の増減内訳は、徴税費で90,847,326円（18.4％）、戸籍住民基本台帳費で27,605,832円（11.5％）、選挙費で78,925,357円（88.2％）、統計調査費で29,694,663円（98.4％）それぞれ増加し、総務管理費で850,424,915円（6.5％）、監査委員費で3,580,573円（9.7％）それぞれ減少している。

ア　委託料は1,721,406,189円で、内訳は、財産管理費における警備・清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、ふるさと納税取扱業務委託、基幹系システム標準化対応業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると57,251,030円（3.2％）減少している。

イ　工事請負費は505,527,000円で、内訳は、財産管理費及び企画費となっている。総額を前年度に比較すると136,572,000円（37.0％）増加している。

ウ　負担金補助及び交付金は1,037,175,189円で、内訳は、交通対策費におけるバス等運行事業補助金、定額減税補足給付金給付事業費における定額減税補足給付金等となっている。前年度に比較すると353,044,820円（25.4％）減少している。

エ　積立金は2,318,957,542円で、内訳は、財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるイーハトーブ花巻応援基金積立金、まちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると466,171,186円（16.7％）減少している。

オ　繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　　額	増減率
土地開発基金繰出金	194,810	14	194,796	1,391,400.0
計	194,810	14	194,796	1,391,400.0

カ　翌年度繰越額は101,520,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　庁舎設備等改修事業　　97,895,000円

　　住基システム等改修事業　　3,625,000円

キ　不用額は320,363,931円で、前年度に比較すると123,355,690円（27.8％）減少している。

第３款　民生費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	18,901,567,000	17,684,470,000	1,217,097,000	6.9
支出済額（B）	18,016,086,734	16,870,057,346	1,146,029,388	6.8
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	95.3	95.4		

支出額の増減内訳は、児童福祉費で1,307,892,859円（18.4％）、生活保護費で26,673,849円（2.2％）それぞれ増加し、社会福祉費で188,537,320円（2.2％）減少している。

ア　委託料は2,388,163,373円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると89,540,567円（3.9％）増加している。

イ　負担金補助及び交付金は3,291,281,076円で、内訳は、児童福祉運営措置費における子どものための教育・保育給付費、保育施設整備事業補助金、地域子ども・子育て支援事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると724,110,269円（28.2％）増加している。

ウ　扶助費の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
社会福祉総務費	668,883,128	9.7	479,168,560	7.7	189,714,568	39.6
老人福祉費	61,288,257	0.9	66,957,459	1.1	△ 5,669,202	△ 8.5
障害者福祉費	2,278,369,209	32.9	2,224,380,797	35.6	53,988,412	2.4
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	428,474,159	6.2	419,452,822	6.7	9,021,337	2.2
ひとり親家庭医療費	32,731,758	0.5	35,736,195	0.6	△ 3,004,437	△ 8.4
寡婦等医療費	12,782,571	0.2	12,532,088	0.2	250,483	2.0
児童福祉総務費	39,357,043	0.6	270,240	0.0	39,086,803	14,463.7
児童福祉運営措置費	2,304,598,201	33.3	1,942,080,129	31.1	362,518,072	18.7
生活保護総務費	0	－	111,000	0.0	△ 111,000	皆減
扶助費（生活保護事業費）	1,091,074,062	15.8	1,062,004,149	17.0	29,069,913	2.7
計	6,917,558,388	100.0	6,242,693,439	100.0	674,864,949	10.8

エ　繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,431,523,410	1,454,109,531	△ 22,586,121	△ 1.6
国民健康保険特別会計繰出金	517,096,841	997,778,451	△ 480,681,610	△ 48.2
介護保険特別会計繰出金	1,615,490,837	1,571,241,279	44,249,558	2.8
計	3,564,111,088	4,023,129,261	△ 459,018,173	△ 11.4

オ　翌年度繰越額は278,615,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　社会福祉施設等物価高騰対策事業　7,230,000円
価格高騰対応緊急支援給付金給付事業　147,027,000円
食料品等物価高騰支援給付金給付事業　100,717,000円
高齢者福祉サービス基盤整備事業　20,021,000円
物価高対応子育て応援手当支給事業　3,620,000円

カ　不用額は606,865,266円で、前年度に比較すると124,118,388円（17.0％）減少している。

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	3,266,424,000	3,020,362,000	246,062,000	8.1
支出済額（B）	2,697,873,774	2,824,489,027	△ 126,615,253	△ 4.5
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	82.6	93.5		

支出額の増減内訳は、清掃費で61,349,463円（7.3％）増加し、保健衛生費で187,964,716円（9.5％）減少している。

ア　委託料は1,050,336,642円で、内訳は、保健センター費における健康診断業務委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると19,750,732円（1.8％）減少している。

イ　負担金補助及び交付金は637,853,972円で、内訳は、保健衛生総務費における医療施設等物価高騰対策支援金、保健センター費における救急医療確保支援事業補助金、予防費における帯状疱疹予防接種費補助金、環境対策費における浄化槽設置整備事業補助金、塵芥処理費における岩手中部広域行政組合負担金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると43,146,339円（7.3％）増加している。

ウ　戸別浄化槽事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
戸別浄化槽事業補助金	32,852,000	31,640,000	1,212,000	3.8
戸別浄化槽事業出資金	447,000	445,000	2,000	0.4
計	33,299,000	32,085,000	1,214,000	3.8

エ　翌年度繰越額は421,647,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　石鳥谷医療センター施設改修事業　1,320,000円
岩手中部水道管路緊急改善事業　416,865,000円
医療施設等物価高騰対策事業　3,462,000円

オ　不用額は146,903,226円で、前年度に比較すると34,746,747円（19.1％）減少している。

第５款　労働費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	173,646,000	207,967,000	△ 34,321,000	△ 16.5
支出済額（B）	166,192,928	199,876,744	△ 33,683,816	△ 16.9
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	95.7	96.1		

ア　委託料は46,524,754円で、内訳は、労働諸費におけるジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると8,685,257円（23.0％）増加している。

イ　負担金補助及び交付金は47,088,818円で、内訳は、労働諸費における移住支援金、シルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると534,518円（1.1％）増加している。

ウ　貸付金は57,000,000円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額を前年度に比較すると38,300,000円（40.2％）減少している。

エ　翌年度繰越額はなかった。

オ　不用額は7,453,072円で、前年度に比較すると637,184円（7.9％）減少している。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	3,320,088,000	3,582,473,000	△ 262,385,000	△ 7.3
支出済額（B）	3,221,298,352	3,409,498,605	△ 188,200,253	△ 5.5
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	97.0	95.2		

支出額の増減内訳は、農業費で186,145,897円（5.7％）、林業費で2,034,070円（1.3％）、水産業費で20,286円（0.6％）それぞれ減少している。

ア　委託料は257,764,220円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託、農村施設管理運営等業務委託及び造林業費における森林病害虫等防除業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると6,510,621円（2.6％）増加している。

イ　工事請負費は4,488,000円で、内訳は農地費となっており、総額を前年度に比較すると59,026,000円（92.9％）減少している。

ウ　負担金補助及び交付金は2,372,399,165円で、内訳は、農業振興費における中山間地域等直接支払交付金、農地費における多面的機能支払交付金等となっている。総額を前年度に比較すると136,697,771円（5.4％）減少している。

エ　農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
農業集落排水事業補助金	466,146,000	459,142,000	7,004,000	1.5
農業集落排水事業出資金	125,922,000	123,590,000	2,332,000	1.9
計	592,068,000	582,732,000	9,336,000	1.6

オ　繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	53,627	14,692	38,935	265.0
計	53,627	14,692	38,935	265.0

カ　翌年度繰越額は3,274,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　有害鳥獣被害対策事業　1,969,000円
　　土地改良事業　900,000円
　　森林資源活用事業　405,000円

キ　不用額は95,515,648円で、前年度に比較すると72,409,747円（43.1％）減少している。

第７款　商工費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	2,183,776,000	2,070,840,000	112,936,000	5.5
支出済額（B）	2,028,378,858	1,953,251,990	75,126,868	3.8
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	92.9	94.3		

ア　委託料は496,386,258円で、内訳は、商工振興費における花巻市中小企業売上アップ応援業務委託、定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると124,052,754円（20.0％）減少している。

イ　負担金補助及び交付金は436,983,296円で、内訳は、商工振興費における企業立地促進奨励事業補助金、民間産業用地整備促進奨励事業補助金及び花巻商工会議所事業補助金、観光費における花巻観光協会事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると170,376,335円（28.1％）減少している。

ウ　貸付金は99,000,000円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額を前年度に比較すると同額となっている。

エ　繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	10,000,000	2,000,000	8,000,000	400.0
産業団地事業特別会計繰出金	382,688,067	255,270,510	127,417,557	49.9
計	392,688,067	257,270,510	135,417,557	52.6

オ　翌年度繰越額は101,904,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　中小企業持続支援事業　　101,904,000円

カ　不用額は53,493,142円で、前年度に比較すると59,411,868円（52.6％）減少している。

第８款　土木費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	8,803,185,000	7,759,183,000	1,044,002,000	13.5
支出済額（B）	7,833,115,265	6,588,045,097	1,245,070,168	18.9
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	89.0	84.9		

支出額の増減内訳は、土木管理費で17,707,623円（5.4％）、道路橋梁費で977,729,369円（26.9％）、河川費で122,311,832円（32.8％）、都市計画費で175,484,060円（9.4％）それぞれ増加し、住宅費で48,162,716円（12.5％）減少している。

ア　委託料は2,086,820,392円で、内訳は、道路維持費における除雪業務委託、道路維持補修等業務委託及び道路新設改良費における測量調査等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると353,520,699円（20.4％）増加している。

イ　工事請負費は2,806,666,200円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、都市計画総務費、公園費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると764,420,000円（37.4％）増加している。

ウ　公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水路費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,185,606,000	1,092,153,000	93,453,000	8.6
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	233,298,000	231,256,000	2,042,000	0.9
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	12,090,000	9,683,000	2,407,000	24.9
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	4,357,000	6,127,000	△ 1,770,000	△ 28.9
計	1,435,351,000	1,339,219,000	96,132,000	7.2

エ　翌年度繰越額は812,315,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　生活道路整備事業（戸塚森森林公園線（避難路）、山の神・諏訪線（南諏訪工区）、上下駒板線、下小路環状線、東宮野目西線外、槐田・片子沢線、小在家西５号線外、寺林線、小又川２号線、八木巻線（第２工区）、前林松子林線外、小山田中央線、六本木１５号線、小豆田線外、赤部線外、山の神・諏訪線（南諏訪工区）外）　381,400,000円

橋梁維持事業（白岩橋、太田橋、前郷橋、枡新橋、旧瀬川橋、上町橋、花巻南大橋、長洞二の橋、梅田橋、坂杉橋、高倉橋、旧布観橋、稲荷橋、本舘橋、蛇谷地橋、前川橋）　253,071,000円

交通安全環境整備事業（四日町後川線、城内・大通り一丁目線（大通り工区）、四日町後川線外）　144,800,000円

河川排水路改修事業（二枚橋排水路）　944,000円

公園整備事業　9,000,000円

空家等対策事業　23,100,000円

オ　不用額は157,754,735円で、前年度に比較すると119,439,168円（43.1％）減少している。

第９款　消防費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	2,749,962,000	2,153,464,000	596,498,000	27.7
支出済額（B）	2,541,899,394	1,966,549,480	575,349,914	29.3
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	92.4	91.3		

ア　委託料は64,400,385円で、内訳は、常備消防施設費における消防指令センター保守点検等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると13,993,904円（27.8％）増加している。

イ　備品購入費は168,898,136円で、総額を前年度に比較すると118,504,764円（235.2％）増加している。

ウ　負担金補助及び交付金は834,714,684円で、内訳は、常備消防施設費における消防指令業務共同運用整備事業負担金等となっている。総額を前年度に比較すると468,221,237円（127.8％）増加している。

エ　翌年度繰越額は154,430,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許　消防拠点施設等整備事業　　82,511,000円

　　消防団施設等整備事業　　71,919,000円

オ　不用額は53,632,606円で、前年度に比較すると22,157,086円（70.4％）増加している。

第10款　教育費

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	7,415,426,000	7,421,064,000	△ 5,638,000	△ 0.1
支出済額（B）	6,405,741,374	6,460,166,338	△ 54,424,964	△ 0.8
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	86.4	87.1		

支出額の増減内訳は、教育総務費で44,656,911円（5.3％）、社会教育費で225,803,188円（15.4％）、保健体育費で303,178,155円（14.6％）、義務教育学校費で160,756,501円（899.6％）それぞれ増加し、小学校費で583,046,097円（46.1％）、中学校費で191,748,298円（27.6％）、幼稚園費で14,025,324円（14.4％）それぞれ減少している。

ア　委託料は1,718,947,271円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行業務委託、図書館費における新花巻図書館用地等測量調査業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託、学校給食費における調理等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると113,819,602円（7.1％）増加している。

イ　工事請負費は959,792,900円で、内訳は、小学校管理費、中学校管理費、社会教育総務費、文化会館費、保健体育総務費、体育施設費、学校給食費となっている。総額を前年度に比較すると411,771,900円（30.0％）減少している。

ウ　負担金補助及び交付金は272,779,619円で、内訳は、事務局費における私立高校施設整備事業補助金、幼稚園費における子育てのための施設等利用給付費等となっている。総額を前年度に比較すると6,016,346円（2.3％）増加している。

エ　扶助費の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
教育総務費（事務局費）	63,832,894	61,950,460	1,882,434	3.0
計	63,832,894	61,950,460	1,882,434	3.0

オ　繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	増減率
奨学基金繰出金	15,038,021	12,667,627	2,370,394	18.7
萬鉄五郎美術品取得基金繰出金	64,824	1,078	63,746	5,913.4
計	15,102,845	12,668,705	2,434,140	19.2

カ　翌年度繰越額は631,276,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	私立高校振興事業	975,000円
	小学校施設維持事業	186,307,000円
	中学校施設維持事業	184,316,000円
	学校給食センター改修事業	19,778,000円
	義務教育学校整備事業	239,900,000円

キ　不用額は378,408,626円で、前年度に比較すると90,126,964円（31.3％）増加している。

第11款　災害復旧費

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	221,230,000	538,422,000	△ 317,192,000	△ 58.9
支出済額（B）	174,313,092	311,415,000	△ 137,101,908	△ 44.0
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	78.8	57.8		

支出額の内訳は、農林施設災害復旧費で53,037,400円（80.7％）、公共土木施設災害復旧費で84,064,508円（34.2％）それぞれ減少している。

ア　委託料は41,288,557円で、内訳は、現年災害復旧費における災害復旧業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると182,844,143円（81.6％）減少している。

イ　工事請負費は124,814,800円で、総額を前年度に比較すると45,225,500円（56.8％）増加している。

ウ　負担金補助及び交付金は7,618,000円で、内訳は、現年災害復旧費における農地等災害復旧事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると422,000円（5.9％）増加している。

エ　翌年度繰越額はなかった。

オ　不用額は46,916,908円で、前年度に比較すると17,739,908円（60.8％）増加している。

第12款　公債費

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	5,619,125,000	5,682,590,000	△ 63,465,000	△ 1.1
支出済額（B）	5,616,550,653	5,681,738,525	△ 65,187,872	△ 1.1
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	100.0	100.0		

不用額は2,574,347円で、前年度に比較すると1,722,872円（202.3％）増加している。

第13款　諸支出金

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	1,000	1,000	0	－
支出済額（B）	0	0	0	－
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	－	－		

第14款　予備費

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額（A）	40,000,000	40,000,000	0	－
支出済額（B）	0	0	0	－
執行率（$\frac{B}{A}$ × 100）	－	－		

Ⅳ　財政状況について

1　財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
自主財源	26,775,089,651	27,635,932,529	△ 860,842,878	△ 3.1
依存財源	37,401,574,310	35,377,305,797	2,024,268,513	5.7
収入済額	64,176,663,961	63,013,238,326	1,163,425,635	1.8
自主財源比率	41.7	43.9		

ア　自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は41.7％で、前年度に比較すると2.2ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は46.0％（前年度41.9％）、歳入総額に占める割合は19.2％（前年度18.4％）となっている。

イ　財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.47となり、前年度と同率となっている。

2　歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人件費	9,333,216	15.0			9,060,112	14.9		
扶助費	11,080,820	17.8			10,054,238	16.6		
公債費	5,616,372	9.0			5,681,560	9.4		
物件費			10,369,453	16.6			10,333,347	17.0
維持補修費			1,523,011	2.4			1,282,746	2.1
補助費等			8,932,705	14.3			10,038,541	16.6
積立金			2,357,879	3.8			2,833,015	4.7
投資出資貸付金			638,440	1.0			815,961	1.3
繰出金			4,144,151	6.6			4,466,502	7.4
投資的経費			8,409,860	13.5			6,042,958	10.0
計	26,030,408	41.7	36,375,499	58.3	24,795,910	40.9	35,813,070	59.1
支出済額	62,405,907 （100％）				60,608,980 （100％）			

ア　当年度の義務的経費と任意的経費の割合は41.7％対58.3％で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が0.8ポイント上昇し、金額では義務的経費が1,234,498千円（5.0％）、任意的経費が562,429千円（1.6％）それぞれ増加している。

イ　義務的経費に占める人件費の割合は35.9％で、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。また、扶助費は42.6％（前年度40.5％）、公債費は21.6％（前年度22.9％）となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で273,104千円（3.0％）、扶助費で1,026,582千円（10.2％）それぞれ増加し、公債費で65,188千円（1.1％）減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は23.1％（前年度16.9％）で、支出済額を前年度に比較すると2,366,902千円（39.2％）増加している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で92.6％となり、前年度に比較すると1.9ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると7.4％で、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　　分		決算年度	前年度	比較増減	全国類似団体平均（令和6年度）
実質収支比率	実質収支 / 標準財政規模	5.0	6.3	△ 1.3	5.9
一般財源比率	一般財源 / 歳入総額	49.6	49.0	0.6	
自主財源比率	自主財源 / 歳入総額	41.7	43.9	△ 2.2	
経常一般財源比率	経常一般財源 / 標準財政規模	103.2	102.2	1.0	101.4
経常収支比率	経常経費充当の経常一般財源 / 経常一般財源総額	92.6	90.7	1.9	94.3
地方債比率	地方債充当額 / 普通建設事業費	49.7	45.3	4.4	
公債費負担比率	公債費充当一般財源 / 一般財源総額	14.8	15.0	△ 0.2	15.0
公債費比率	公債費充当一般財源 － 災害復旧費に係る基準財政需要額 / 標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費に係る基準財政需要額	7.4	7.6	△ 0.2	
債務負担比率	債務負担行為当該年度支出充当一般財源 / 標準財政規模 － 災害復旧費に係る基準財政需要額	3.6	2.8	0.8	
財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額　（3年間の平均値）	0.47	0.47	0.00	0.44

3　市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は4,329,700,000円、償還額は5,391,926,653円で、当年度末現在高は48,203,054,592円となり、前年度末現在高と比較すると1,062,226,653円（2.2％）減少している。

また、特別会計における起債額は632,400,000円、償還額は13,441,891円で、当年度末現在高は849,731,135円となり、前年度末現在高と比較すると618,958,109円（268.2％）増加している。

なお、下水道事業会計における起債額は1,845,100,000円、償還額は2,968,799,908円で、当年度末現在高は31,120,321,098円となり、前年度末現在高と比較すると1,123,699,908円（3.5％）減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現在高 (D)＝(A)＋(B)－(C)	増減額 (E)＝(D)－(A)	増減率 (E)／(A)
一般会計	総務債	2,471,826,442	521,400,000	※ 389,428,225	2,603,798,217	131,971,775	5.3
	民生債	703,367,752	27,600,000	78,482,733	652,485,019	△ 50,882,733	△ 7.2
	衛生債	3,501,460,740	39,400,000	350,324,953	3,190,535,787	△ 310,924,953	△ 8.9
	労働債	9,815,501	0	659,390	9,156,111	△ 659,390	△ 6.7
	農林水産業債	1,345,940,220	178,000,000	119,127,204	1,404,813,016	58,872,796	4.4
	商工債	1,910,681,176	159,400,000	207,885,578	1,862,195,598	△ 48,485,578	△ 2.5
	土木債	14,451,699,821	1,767,400,000	1,573,717,193	14,645,382,628	193,682,807	1.3
	消防債	1,103,039,745	932,800,000	191,189,526	1,844,650,219	741,610,474	67.2
	教育債	9,684,512,150	657,500,000	1,001,030,249	9,340,981,901	△ 343,530,249	△ 3.5
	災害復旧債	363,808,308	46,200,000	12,056,304	397,952,004	34,143,696	9.4
	減収補てん債	57,761,548	0	9,622,113	48,139,435	△ 9,622,113	△ 16.7
	減税補てん債	11,563,336	0	8,909,689	2,653,647	△ 8,909,689	△ 77.1
	臨時財政対策債	13,649,804,506	0	1,449,493,496	12,200,311,010	△ 1,449,493,496	△ 10.6
	計	49,265,281,245	4,329,700,000	5,391,926,653	48,203,054,592	△ 1,062,226,653	△ 2.2
特別会計	公設地方卸売市場事業債	118,573,026	3,800,000	13,441,891	108,931,135	△ 9,641,891	△ 8.1
	産業団地整備事業債	112,200,000	628,600,000	0	740,800,000	628,600,000	560.2
	計	230,773,026	632,400,000	13,441,891	849,731,135	618,958,109	268.2
小計		49,496,054,271	4,962,100,000	5,405,368,544	49,052,785,727	△ 443,268,544	△ 0.9
下水道事業	企業債	32,244,021,006	1,845,100,000	2,968,799,908	31,120,321,098	△ 1,123,699,908	△ 3.5
	計	32,244,021,006	1,845,100,000	2,968,799,908	31,120,321,098	△ 1,123,699,908	△ 3.5
合計		81,740,075,277	6,807,200,000	8,374,168,452	80,173,106,825	△ 1,566,968,452	△ 1.9

※うち繰上償還9,100,000円。（緊急防災・減災事業債（本庁舎受変電）事業分）131,800,000円のうち、決算額に対し借入額9,100,000円が過大となったため、繰上償還したもの）

特　別　会　計

特　別　会　計

Ⅰ　決算の概況について

当年度の特別会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が23,237,422,664円、歳出決算額が23,136,798,972円で、予算現額23,631,944,000円に対する執行率は、歳入が98.3％（前年度98.7％）、歳出が97.9％（前年度97.8％）となり、歳入歳出差引残額100,623,692円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減
歳入総額	A	23,237,422,664	23,372,816,611	△ 135,393,947
歳出総額	B	23,136,798,972	23,156,499,527	△ 19,700,555
歳入歳出差引額（A－B）	C	100,623,692	216,317,084	△ 115,693,392
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,518,000	79,515,000	△ 74,997,000
実質収支（C－D）	E	96,105,692	136,802,084	△ 40,696,392
前年度実質収支	F	136,802,084	96,463,167	40,338,917
単年度収支（E－F）	G	△ 40,696,392	40,338,917	△ 81,035,309
財政調整基金積立金	H	2,375,180	443,675,674	△ 441,300,494
地方債繰上償還金	I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	206,656,000	254,590,000	△ 47,934,000
実質単年度収支（G+H+I－J）		△ 244,977,212	229,424,591	△ 474,401,803

決算総額のうち不納欠損額・収入未済額・不用額の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減	
			金　　額	増減率
不納欠損額	9,140,200	7,504,350	1,635,850	21.8
収入未済額	130,343,213	134,053,822	△ 3,710,609	△ 2.8
不用額	246,327,028	265,147,473	△ 18,820,445	△ 7.1

歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で1,635,850円（21.8％）増加し、収入未済額で3,710,609円（2.8％）減少している。

歳出決算に係る不用額を前年度と比較すると、18,820,445円（7.1％）減少している。

Ⅱ　国民健康保険特別会計

1　決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額　A	8,284,155,120	8,774,920,034	△ 490,764,914
歳出総額　B	8,280,805,623	8,773,671,982	△ 492,866,359
歳入歳出差引額（A－B）　C	3,349,497	1,248,052	2,101,445
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	0	0
実質収支（C－D）　E	3,349,497	1,248,052	2,101,445
前年度実質収支　F	1,248,052	963,353	284,699
単年度収支（E－F）　G	2,101,445	284,699	1,816,746
財政調整基金積立金　H	2,375,180	443,675,674	△ 441,300,494
財政調整基金積立金取崩し額Ⅰ	206,656,000	254,590,000	△ 47,934,000
実質単年度収支（G＋H－Ⅰ）	△ 202,179,375	189,370,373	△ 391,549,748

（1）歳入総額は8,284,155,120円で、執行率は98.7％となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、490,764,914円(5.6％)減少している。

（2）歳出総額は8,280,805,623円で、不用額109,336,377円を生じ執行率は98.7％となり、前年度と比較して0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、492,866,359円(5.6％)減少している。

2　歳入決算の状況について

（1）歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額　（A）	8,390,142,000	8,876,457,000	△ 486,315,000	△ 5.5
調定額　（B）	8,414,208,394	8,902,279,660	△ 488,071,266	△ 5.5
収入済額　（C）	8,284,155,120	8,774,920,034	△ 490,764,914	△ 5.6
不納欠損額	6,855,858	5,523,910	1,331,948	24.1
収入未済額	123,197,416	121,835,716	1,361,700	1.1
執行率（$\frac{C}{A}$×100）	98.7	98.9		
収入率（$\frac{C}{B}$×100）	98.5	98.6		

ア　不納欠損額の6,855,858円のうち返納金71,066円を除いた、内訳は次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区　　分	決算年度			前年度			比較増減	
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額
処分可能な財産がない	527	5,905,573	87.0	361	4,420,320	82.1	166	1,485,253
生活保護受給又は同程度の生活状況	134	862,419	12.7	111	964,200	17.9	23	△ 101,781
居所と財産がともに不明	0	0	－	0	0	－	0	0
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	9	16,800	0.2	0	0	－	9	16,800
計	670	6,784,792	100.0	472	5,384,520	100.0	198	1,400,272

イ　収入未済額の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、件）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
国民健康保険税	8,705	122,628,951	8,583	121,070,819	122	1,558,132
（現年分）	2,919	46,510,588	2,965	46,360,024	△ 46	150,564
（滞納繰越分）	5,786	76,118,363	5,618	74,710,795	168	1,407,568
諸収入（一般被保険者返納金）	26	568,465	31	764,897	△ 5	△ 196,432
計	8,731	123,197,416	8,614	121,835,716	117	1,361,700

（２）款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	増減率
1　国民健康保険税	1,342,303,782	16.2	1,202,827,514	13.7	139,476,268	11.6
2　使用料及び手数料	764,900	0.0	773,341	0.0	△ 8,441	△ 1.1
3　国庫支出金	6,892,000	0.1	6,462,000	0.1	430,000	6.7
4　県支出金	6,175,842,183	74.6	6,262,501,352	71.4	△ 86,659,169	△ 1.4
5　財産収入	2,402,272	0.0	421,473	0.0	1,980,799	470.0
6　繰入金	723,752,841	8.7	1,252,368,451	14.3	△ 528,615,610	△ 42.2
7　繰越金	1,248,052	0.0	963,353	0.0	284,699	29.6
8　諸収入	30,949,090	0.4	48,602,550	0.6	△ 17,653,460	△ 36.3
計	8,284,155,120	100.0	8,774,920,034	100.0	△ 490,764,914	△ 5.6

3　歳出決算の状況について

（１）歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金　額	増減率
予算現額　（A）	8,390,142,000	8,876,457,000	△ 486,315,000	△ 5.5
支出済額　（B）	8,280,805,623	8,773,671,982	△ 492,866,359	△ 5.6
不用額	109,336,377	102,785,018	6,551,359	6.4
執行率（$\frac{B}{A}$×100）	98.7	98.8		

不用額の主な内容は、保険給付費68,386,683円、健康事業費14,766,031円である。

（２）款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	増減率
1　総務費	108,148,798	1.3	107,359,471	1.2	789,327	0.7
2　保険給付費	6,078,533,317	73.4	6,147,464,990	70.1	△ 68,931,673	△ 1.1
3　国民健康保険事業費納付金	1,946,054,321	23.5	1,902,780,443	21.7	43,273,878	2.3
4　財政安定化基金拠出金	0	－	0	－	0	－
5　保健事業費	120,167,969	1.5	125,931,356	1.4	△ 5,763,387	△ 4.6
6　基金積立金	2,375,180	0.0	443,675,674	5.1	△ 441,300,494	△ 99.5
7　公債費	0	－	0	－	0	－
8　諸支出金	25,526,038	0.3	46,460,048	0.5	△ 20,934,010	△ 45.1
9　予備費	0	－	0	－	0	－
計	8,280,805,623	100.0	8,773,671,982	100.0	△ 492,866,359	△ 5.6

Ⅲ　後期高齢者医療特別会計

1　決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減
歳入総額	A	2,565,278,934	2,456,453,338	108,825,596
歳出総額	B	2,560,800,859	2,453,738,701	107,062,158
歳入歳出差引額（A－B）	C	4,478,075	2,714,637	1,763,438
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C－D）	E	4,478,075	2,714,637	1,763,438
前年度実質収支	F	2,714,637	1,668,437	1,046,200
単年度収支（E－F）		1,763,438	1,046,200	717,238

（1）歳入総額は2,565,278,934円で、執行率は99.8％となり、前年度に比較すると1.0ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、108,825,596円(4.4％)増加している。

（2）歳出総額は2,560,800,859円で、不用額9,646,141円を生じ、執行率は99.6％となり、前年度に比較すると0.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、107,062,158円(4.4％)増加している。

2　歳入決算の状況について

（1）歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減	
				金　　額	増減率
予算現額	(A)	2,570,447,000	2,486,235,000	84,212,000	3.4
調定額	(B)	2,565,620,134	2,460,058,536	105,561,598	4.3
収入済額	(C)	2,565,278,934	2,456,453,338	108,825,596	4.4
不納欠損額		674,000	343,100	330,900	96.4
収入未済額		△ 332,800	3,262,098	△ 3,594,898	△ 110.2
執行率（$\frac{C}{A}$×100）		99.8	98.8		
収入率（$\frac{C}{B}$×100）		100.0	99.9		

ア　不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

（単位：円、件、％）

区　　分	決　算　年　度			前　年　度			比　較　増　減	
	件数	金　額	構成比率	件数	金　額	構成比率	件数	金　　額
処分可能な財産がない	123	637,300	94.6	84	328,700	95.8	39	308,600
生活保護受給又は同程度の生活状況	5	36,700	5.4	8	12,200	3.6	△ 3	24,500
居所と財産がともに不明	0	0	－	2	2,200	0.6	△ 2	△ 2,200
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	0	0	－	0	0	－	0	0
計	128	674,000	100.0	94	343,100	100.0	34	330,900

イ　収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

（単位：円、人）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	人数	金　　額	人数	金　　額	人数	金　　額
特別徴収保険料（現年分）還付未済	333	△ 2,112,100	141	△ 935,800	192	△ 1,176,300
普通徴収保険料（現年分）	72	1,463,500	105	3,003,700	△ 33	△ 1,540,200
普通徴収保険料（現年分）還付未済	88	△ 864,300	30	△ 226,200	58	△ 638,100
普通徴収保険料（滞納繰越分）	70	1,180,100	68	1,420,398	2	△ 240,298
計	563	△ 332,800	344	3,262,098	219	△ 3,594,898

（２）款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　　額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	1,107,774,298	43.2	997,926,270	40.6	109,848,028	11.0
2　使用料及び手数料	167,300	0.0	181,900	0.0	△ 14,600	△ 8.0
3　国庫支出金	2,090,000	0.1	0	－	2,090,000	皆増
4　繰入金	1,431,523,410	55.8	1,454,109,531	59.2	△ 22,586,121	△ 1.6
5　繰越金	2,714,637	0.1	1,668,437	0.1	1,046,200	62.7
6　諸収入	21,009,289	0.8	2,567,200	0.1	18,442,089	718.4
計	2,565,278,934	100.0	2,456,453,338	100.0	108,825,596	4.4

3　歳出決算の状況について

（１）歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金　　額	増減率
予算現額　　（A）	2,570,447,000	2,486,235,000	84,212,000	3.4
支出済額　　（B）	2,560,800,859	2,453,738,701	107,062,158	4.4
不用額	9,646,141	32,496,299	△ 22,850,158	△ 70.3
執行率（$\frac{B}{A}$×100）	99.6	98.7		

不用額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金3,331,200円である。

（２）款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　　額	増減率
1　総務費	21,711,859	0.8	21,776,205	0.9	△ 64,346	△ 0.3
2　後期高齢者医療広域連合納付金	2,538,137,800	99.1	2,430,167,296	99.0	107,970,504	4.4
3　諸支出金	951,200	0.0	1,795,200	0.1	△ 844,000	△ 47.0
4　予備費	0	－	0	－	0	－
計	2,560,800,859	100.0	2,453,738,701	100.0	107,062,158	4.4

Ⅳ　介護保険特別会計

1　決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減
歳入総額	A	11,209,877,914	11,152,806,428	57,071,486
歳出総額	B	11,123,843,679	11,021,166,166	102,677,513
歳入歳出差引額（A－B）	C	86,034,235	131,640,262	△ 45,606,027
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C－D）	E	86,034,235	131,640,262	△ 45,606,027
前年度実質収支	F	131,640,262	89,581,124	42,059,138
単年度収支（E－F）		△ 45,606,027	42,059,138	△ 87,665,165

（1）歳入総額は11,209,877,914円で、執行率は99.9％となり、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、57,071,486円(0.5％)増加している。

（2）歳出総額は11,123,843,679円で、不用額93,172,321円を生じ、執行率は99.2％となり、前年度に比較すると0.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、102,677,513円(0.9％)増加している。

2　歳入決算の状況について

（1）歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減	
				金　　額	増減率
予算現額	(A)	11,217,016,000	11,143,681,000	73,335,000	0.7
調定額	(B)	11,218,966,853	11,163,399,776	55,567,077	0.5
収入済額	(C)	11,209,877,914	11,152,806,428	57,071,486	0.5
不納欠損額		1,610,342	1,637,340	△ 26,998	△ 1.6
収入未済額		7,478,597	8,956,008	△ 1,477,411	△ 16.5
執行率（$\frac{C}{A}$×100）		99.9	100.1		
収入率（$\frac{C}{B}$×100）		99.9	99.9		

ア　不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

（単位：円、件、％）

区　　分	決　算　年　度			前　年　度			比　較　増　減	
	件数	金　額	構成比率	件数	金　額	構成比率	件数	金　　額
処分可能な財産がない	212	1,564,242	97.1	216	1,546,340	94.4	△ 4	17,902
生活保護受給又は同程度の生活状況	16	46,100	2.9	18	62,500	3.8	△ 2	△ 16,400
居所と財産がともに不明	0	0	－	1	4,900	0.3	△ 1	△ 4,900
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	0	0	－	2	23,600	1.4	△ 2	△ 23,600
計	228	1,610,342	100.0	237	1,637,340	100.0	△ 9	△ 26,998

イ　収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

（単位：円、人）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額
現年度特別徴収保険料　還付未済	190	△ 1,900,900	162	△ 1,749,500	28	△ 151,400
現年度普通徴収保険料	128	4,326,500	170	5,734,300	△ 42	△ 1,407,800
現年度普通徴収保険料　還付未済	9	△ 120,500	6	△ 97,800	3	△ 22,700
滞納繰越分普通徴収保険料	171	5,179,497	163	5,069,008	8	110,489
滞納繰越分普通徴収保険料　還付未済	1	△ 6,000	0	0	1	△ 6,000
計	499	7,478,597	501	8,956,008	△ 2	△ 1,477,411

（２）款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	増減率
1　保険料	2,155,964,069	19.2	2,109,571,060	18.9	46,393,009	2.2
2　使用料及び手数料	178,300	0.0	192,000	0.0	△ 13,700	△ 7.1
3　国庫支出金	2,786,907,141	24.9	2,799,318,405	25.1	△ 12,411,264	△ 0.4
4　支払基金交付金	2,881,767,000	25.7	2,897,643,631	26.0	△ 15,876,631	△ 0.5
5　県支出金	1,569,294,584	14.0	1,563,067,041	14.0	6,227,543	0.4
6　財産運用収入	2,752,824	0.0	1,076,293	0.0	1,676,531	155.8
7　繰入金	1,678,933,837	15.0	1,686,793,279	15.1	△ 7,859,442	△ 0.5
8　繰越金	131,640,262	1.2	89,581,124	0.8	42,059,138	47.0
9　諸収入	2,439,897	0.0	5,563,595	0.0	△ 3,123,698	△ 56.1
計	11,209,877,914	100.0	11,152,806,428	100.0	57,071,486	0.5

3　歳出決算の状況について

（１）歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金　額	増減率
予算現額　（A）	11,217,016,000	11,143,681,000	73,335,000	0.7
支出済額　（B）	11,123,843,679	11,021,166,166	102,677,513	0.9
不用額	93,172,321	122,514,834	△ 29,342,513	△ 24.0
執行率（$\frac{B}{A}$×100）	99.2	98.9		

不用額の主な内容は、保険給付費47,789,771円、地域支援事業費21,461,002円である。

（２）款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	増減率
1　総務費	166,080,865	1.5	128,270,901	1.2	37,809,964	29.5
2　保険給付費	10,376,563,229	93.3	10,318,076,866	93.6	58,486,363	0.6
3　地域支援事業費	510,339,998	4.6	491,249,193	4.5	19,090,805	3.9
4　基金積立金	2,752,824	0.0	1,076,293	0.0	1,676,531	155.8
5　公債費	0	－	0	－	0	－
6　諸支出金	68,106,763	0.6	82,492,913	0.7	△ 14,386,150	△ 17.4
7　予備費	0	－	0	－	0	－
計	11,123,843,679	100.0	11,021,166,166	100.0	102,677,513	0.9

V　公設地方卸売市場事業特別会計

1　決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減
歳入総額	A	45,888,892	157,836,770	△ 111,947,878
歳出総額	B	43,645,007	156,637,637	△ 112,992,630
歳入歳出差引額（A－B）	C	2,243,885	1,199,133	1,044,752
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C－D）	E	2,243,885	1,199,133	1,044,752
前年度実質収支	F	1,199,133	4,250,253	△ 3,051,120
単年度収支（E－F）		1,044,752	△ 3,051,120	4,095,872

（1）歳入総額は45,888,892円で、執行率は100.2％となり、前年度に比較すると3.7ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、111,947,878円(70.9％)減少している。

（2）歳出総額は43,645,007円で、不用額2,140,993円を生じ、執行率は95.3％となり、前年度に比較すると0.5ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、112,992,630円(72.1％)減少している。

2　歳入決算の状況について

（1）歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　年　度	前　　年　　度	比　較　増　減	
			金　　額	増減率
予算現額　（A）	45,786,000	163,485,000	△ 117,699,000	△ 72.0
調定額　（B）	45,888,892	157,836,770	△ 111,947,878	△ 70.9
収入済額　（C）	45,888,892	157,836,770	△ 111,947,878	△ 70.9
執行率（$\frac{C}{A}$×100）	100.2	96.5		
収入率（$\frac{C}{B}$×100）	100.0	100.0		

（2）款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決　算　年　度		前　年　度		比　較　増　減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　　額	増減率
1　使用料及び手数料	16,392,635	35.7	16,895,032	10.7	△ 502,397	△ 3.0
財産収入	0	－	23,589,251	14.9	△ 23,589,251	皆減
2　繰越金	1,199,133	2.6	4,250,253	2.7	△ 3,051,120	△ 71.8
3　諸収入	14,497,124	31.6	85,102,234	53.9	△ 70,605,110	△ 83.0
4　市債	3,800,000	8.3	26,000,000	16.5	△ 22,200,000	△ 85.4
5　繰入金	10,000,000	21.8	2,000,000	1.3	8,000,000	400.0
計	45,888,892	100.0	157,836,770	100.0	△ 111,947,878	△ 70.9

3　歳出決算の状況について

（1）歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金　　額	増減率
予算現額　　（A）	45,786,000	163,485,000	△ 117,699,000	△ 72.0
支出済額　　（B）	43,645,007	156,637,637	△ 112,992,630	△ 72.1
不用額	2,140,993	6,847,363	△ 4,706,370	△ 68.7
執行率（$\frac{B}{A}$×100）	95.3	95.8		

不用額の内容は、事業費2,140,423円、公債費570円である。

（2）款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　　額	増減率
1　事業費	29,725,577	68.1	143,035,015	91.3	△ 113,309,438	△ 79.2
2　公債費	13,919,430	31.9	13,602,622	8.7	316,808	2.3
計	43,645,007	100.0	156,637,637	100.0	△ 112,992,630	△ 72.1

Ⅵ　産業団地事業特別会計

1　決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決算年度	前年度	比較増減
歳入総額	A	1,132,221,804	830,800,041	301,421,763
歳出総額	B	1,127,703,804	751,285,041	376,418,763
歳入歳出差引額（A－B）	C	4,518,000	79,515,000	△ 74,997,000
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,518,000	79,515,000	△ 74,997,000
実質収支（C－D）	E	0	0	0
前年度実質収支	F	0	0	0
単年度収支（E－F）		0	0	0

（1）歳入総額は1,132,221,804円で、執行率は80.4％となり、前年度に比較すると1.8ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、301,421,763円(36.3％)増加している。

（2）歳出総額は1,127,703,804円で、不用額32,031,196円を生じ、執行率は80.1％となり、前年度比較すると5.8ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、376,418,763円（50.1％）増加している。

2　歳入決算の状況について

（1）歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額　（A）	1,408,553,000	1,011,104,000	397,449,000	39.3
調定額　（B）	1,132,221,804	830,800,041	301,421,763	36.3
収入済額　（C）	1,132,221,804	830,800,041	301,421,763	36.3
執行率（$\frac{C}{A}$×100）	80.4	82.2		
収入率（$\frac{C}{B}$×100）	100.0	100.0		

（2）款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1　使用料及び手数料	27,021	0.0	16,583	0.0	10,438	62.9
2　財産収入	41,341,625	3.7	404,638,875	48.7	△ 363,297,250	△ 89.8
3　繰入金	382,688,067	33.8	255,270,510	30.7	127,417,557	49.9
4　繰越金	79,515,000	7.0	58,674,000	7.1	20,841,000	35.5
5　諸収入	50,091	0.0	73	0.0	50,018	68,517.8
6　市債	628,600,000	55.5	112,200,000	13.5	516,400,000	460.2
計	1,132,221,804	100.0	830,800,041	100.0	301,421,763	36.3

3　歳出決算の状況について

（1）歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額　（A）	1,408,553,000	1,011,104,000	397,449,000	39.3
支出済額　（B）	1,127,703,804	751,285,041	376,418,763	50.1
翌年度繰越額　（C）	248,818,000	259,315,000	△ 10,497,000	△ 4.0
不用額	32,031,196	503,959	31,527,237	6,255.9
執行率（$\frac{B}{A}$×100）	80.1	74.3		

ア　翌年度繰越額は、すべて産業団地整備事業にかかるものである。

イ　不用額の主な内容は、事業費30,586,213円、公債費1,444,608円である。

（2）款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1　事業費	1,085,882,787	96.3	751,285,041	100.0	334,597,746	44.5
2　公債費	479,392	0.0	0	－	479,392	皆増
3　諸支出金	41,341,625	3.7	0	－	41,341,625	皆増
計	1,127,703,804	100.0	751,285,041	100.0	376,418,763	50.1

財　　産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財　　産

令和７年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1　公有財産

区　　分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	㎡	5,563,944.64	118,693.45	5,682,638.09
	普通財産（山林の所有分含む）	㎡	14,109,609.22	△ 31,396.68	14,078,212.54
建物	行政財産	㎡	501,787.12	△ 29,634.92	472,152.20
	普通財産	㎡	61,004.97	△ 14,158.46	46,846.51
山林	所有面積	㎡	12,139,900.92	△ 454.16	12,139,446.76
	分収面積	㎡	3,812,834.00		3,812,834.00
	その他の権原によるもの	㎡	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎥	579,962.08	18,709.16	598,671.24
物権	地上権	㎡	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無体財産権	著作権	件	1		1
有価証券（株券）		千円	656,762		656,762
出資による権利		千円	10,247,835	89,916	10,337,751

2　物品

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調度品	個	187	5		192
繊維皮革製品	個	41			41
事務用品	台	53	5		58
計量器	台	29			29
光学通信音響機器	台	109	2		111
医療機器	点	77			77
ちゅう房調理機器	台	274	5	3	276
機械器具	台	138	5	2	141
車両	台	394	15	12	397
音楽用品	個	114			114
運動用具	個	150			150
図書美術品	個	309	1		310
模型標本	個	1			1
雑品	個	16			16
計		1,892	38	17	1,913

※花巻市財務規則第２０４条別表第５による。

3　債権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	514,585	△ 5,375	509,210
地域総合整備資金貸付金	793,010	△ 118,372	674,638
保育士等再就職支援金貸付金	1,200	200	1,400
新卒保育士等就職支援金貸付金	2,400	△ 400	2,000
助産師就職支援金貸付金	0	1,000	1,000
計	1,311,195	△ 122,947	1,188,248

4　基金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高および令和７年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

基　金　名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,123,356	14,980	6,138,336
減債基金	1,381,511	△ 46,690	1,334,821
国際交流基金	73,274	△ 7,323	65,951
福祉対策基金	20,191	△ 552	19,639
家畜導入事業資金供給事業基金	1	1	2
国民健康保険財政調整基金	835,695	△ 204,281	631,414
介護給付費準備基金	972,959	△ 60,690	912,269
まちづくり基金	5,853,062	△ 156,842	5,696,220
国営土地改良事業償還基金	27,080	17	27,097
森林環境譲与税基金	91,725	38,072	129,797
まち・ひと・しごと創生基金	6		6
イーハトーブ花巻応援基金	1,750,000	△ 500,000	1,250,000
計	17,128,860	△ 923,308	16,205,552

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1　岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基金額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	2,803,919	2,676,330	127,589
	債権			
	現金保有高	1,896,081	2,023,670	△ 127,589
当年度の状況	証紙購入高	22,588,500	12,526,000	10,062,500
	証紙売捌高	23,327,742	12,398,411	10,929,331
年度末現在高	証紙保有高	2,064,677	2,803,919	△ 739,242
	債権			
	現金保有高	2,635,323	1,896,081	739,242

2　花巻市奨学基金

基金の額は、677,233,492円である。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基金額		677,233,492	674,705,471	2,528,021
前年度末現在高	現金	342,173,601	328,765,234	13,408,367
	債権			
	債務			
	貸付金	332,531,870	344,752,610	△ 12,220,740
当年度の状況	現金	11,997,261	13,408,367	△ 1,411,106
	債権	2,000,000		2,000,000
	債務			
	貸付金	△ 11,469,240	△ 12,220,740	751,500
年度末現在高	現金	354,170,862	342,173,601	11,997,261
	債権	2,000,000		2,000,000
	債務			
	貸付金	321,062,630	332,531,870	△ 11,469,240

3　花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基　　金　　額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現金	10,000,000	9,975,000	25,000
	貸付金		25,000	△ 25,000
当年度の状況	医療資金貸付高	81,630	480,680	△ 399,050
	医療資金償還高	71,630	505,680	△ 434,050
年度末現在高	現金	9,990,000	10,000,000	△ 10,000
	貸付金	10,000		10,000

4　花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,083,421円である。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基　　金　　額		30,083,421	30,029,794	53,627
前年度末現在高	現金	27,346,126	26,596,102	750,024
	牛	(2,683,668)	(3,419,000)	(△ 735,332)
		5 頭	7 頭	△ 2 頭
	債権			
当年度の状況	現金	△ 830,913	750,024	△ 1,580,937
	新規貸付牛	2 頭	頭	2 頭
	契約満了譲渡牛	1 頭	2 頭	△ 1 頭
	債権			
年度末現在高	現金	26,515,213	27,346,126	△ 830,913
	牛	(3,568,208)	(2,683,668)	(884,540)
		6 頭	5 頭	1 頭
	債権			

※（　　）内は牛の評価額

5　花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基金額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現金 貸付金	16,000,000	16,000,000	0
当年度の状況	療養資金貸付高 療養資金償還高			
年度末現在高	現金 貸付金	16,000,000	16,000,000	0

6　花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基金額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現金 貸付金	3,000,000	3,000,000	0
当年度の状況	出産費資金貸付高 出産費資金償還高			
年度末現在高	現金 貸付金	3,000,000	3,000,000	0

7　花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高648,007,170円に利息積立194,810円を加え648,201,980円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基金額		648,201,980	648,007,170	194,810
前年度末現在高	用地	(32,254.38 ㎡)	(32,312.20 ㎡)	(△ 57.82 ㎡)
		538,362,549	539,521,840	△ 1,159,291
	現金	109,644,621	108,485,316	1,159,305
当年度の状況	用地取得高	(㎡)	(㎡)	(0.00 ㎡)
				0
	用地引渡高	(4,999.92 ㎡)	(57.82 ㎡)	(4,942.10 ㎡)
		93,998,000	1,159,291	92,838,709
年度末現在高	用地	(27,254.46 ㎡)	(32,254.38 ㎡)	(△ 4,999.92 ㎡)
		444,364,549	538,362,549	△ 93,998,000
	現金	203,837,431	109,644,621	94,192,810

8　萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は、前年度末現在高40,001,078円に利息積立64,824円を加え40,065,902円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基金額		40,065,902	40,001,078	64,824
前年度末現在高	現金	37,000,000	40,000,000	△ 3,000,000
	債権	1,078		1,078
	債務		3,000,000	△ 3,000,000
	絵画等	(1 点)	(1 点)	(0 点)
		3,000,000	3,000,000	0
当年度の状況	現金	65,902	△ 3,000,000	3,065,902
	債権	△ 1,078	1,078	△ 2,156
	債務		△ 3,000,000	3,000,000
	絵画等	(点)	(点)	(点)
年度末現在高	現金	37,065,902	37,000,000	65,902
	債権		1,078	△ 1,078
	債務			
	絵画等	(1 点)	(1 点)	(0 点)
		3,000,000	3,000,000	0

決算審査資料

附表－１

附表－２

附表－３

附表－４

附表－５

附表－６

附表－７

附表－1

令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会計別	予算現額 (A)	歳入								歳出						歳入歳出差引残額 (B-C)
		調定額	収入済額			対調定比率の前年度比較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額 (B-A)	支出済額		対予算比率の前年度比較	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (C-A)	
			金額 (B)	対予算比率	対調定比率					金額 (C)	対予算比率					
一般会計	66,829,484,000	64,736,795,177	64,176,663,961	96.0	99.1	0.0	16,924,937	543,206,279	△ 2,652,820,039	62,405,906,578	93.4	0.1	2,504,981,000	1,918,596,422	△ 4,423,577,422	1,770,757,383
特別会計	23,631,944,000	23,376,906,077	23,237,422,664	98.3	99.4	0.0	9,140,200	130,343,213	△ 394,521,336	23,136,798,972	97.9	0.1	248,818,000	246,327,028	△ 495,145,028	100,623,692
合計	90,461,428,000	88,113,701,254	87,414,086,625	96.6	99.2	0.0	26,065,137	673,549,492	△ 3,047,341,375	85,542,705,550	94.6	0.1	2,753,799,000	2,164,923,450	△ 4,918,722,450	1,871,381,075
前年度合計	88,640,134,000	87,109,088,701	86,386,054,937	97.5	99.2	△ 0.1	58,541,271	664,492,493	△ 2,254,079,063	83,765,480,148	94.5	△ 0.6	2,289,635,000	2,585,018,852	△ 4,874,653,852	2,620,574,789
比較 増減額	1,821,294,000	1,004,612,553	1,028,031,688				△ 32,476,134	9,056,999	△ 793,262,312	1,777,225,402			464,164,000	△ 420,095,402	△ 44,068,598	△ 749,193,714
比較 増減率	2.1	1.2	1.2				△ 55.5	1.4	35.2	2.1			20.3	△ 16.3	0.9	△ 28.6

附表－2

令和７年度各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会計別	予算現額 (A)	歳入								歳出						歳入歳出差引残額 (B-C)
		調定額	収入済額			対調定比率の前年度比較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額 (B-A)	支出済額		対予算比率の前年度比較	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の増減額 (C-A)	
			金額 (B)	対予算比率	対調定比率					金額 (C)	対予算比率					
国民健康保険特別会計	8,390,142,000	8,414,208,394	8,284,155,120	98.7	98.5	△ 0.1	6,855,858	123,197,416	△ 105,986,880	8,280,805,623	98.7	△ 0.1	0	109,336,377	△ 109,336,377	3,349,497
後期高齢者医療特別会計	2,570,447,000	2,565,620,134	2,565,278,934	99.8	100.0	0.1	674,000	△ 332,800	△ 5,168,066	2,560,800,859	99.6	0.9	0	9,646,141	△ 9,646,141	4,478,075
介護保険特別会計	11,217,016,000	11,218,966,853	11,209,877,914	99.9	99.9	0.0	1,610,342	7,478,597	△ 7,138,086	11,123,843,679	99.2	0.3	0	93,172,321	△ 93,172,321	86,034,235
公設地方卸売市場事業特別会計	45,786,000	45,888,892	45,888,892	100.2	100.0	0.0	0	0	102,892	43,645,007	95.3	△ 0.5	0	2,140,993	△ 2,140,993	2,243,885
産業団地事業特別会計	1,408,553,000	1,132,221,804	1,132,221,804	80.4	100.0	0.0	0	0	△ 276,331,196	1,127,703,804	80.1	5.8	248,818,000	32,031,196	△ 280,849,196	4,518,000
合計	23,631,944,000	23,376,906,077	23,237,422,664	98.3	99.4	0.0	9,140,200	130,343,213	△ 394,521,336	23,136,798,972	97.9	0.1	248,818,000	246,327,028	△ 495,145,028	100,623,692
前年度合計	23,680,962,000	23,514,374,783	23,372,816,611	98.7	99.4	0.0	7,504,350	134,053,822	△ 308,145,389	23,156,499,527	97.8	0.2	259,315,000	265,147,473	△ 524,462,473	216,317,084
比較 増減額	△ 49,018,000	△ 137,468,706	△ 135,393,947				1,635,850	△ 3,710,609	△ 86,375,947	△ 19,700,555			△ 10,497,000	△ 18,820,445	29,317,445	△ 115,693,392
比較 増減率	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.6				21.8	△ 2.8	28.0	△ 0.1			△ 4.0	△ 7.1	△ 5.6	△ 53.5

附表－３

令和７年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

（単位：円、％）

科目＼年度		決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	12,323,309,561	19.2	106.5	11,568,868,125	18.4	98.0
	分担金及び負担金	492,380,095	0.8	99.1	496,703,162	0.8	94.4
	使用料及び手数料	587,940,399	0.9	95.9	613,177,774	1.0	102.0
	財産収入	89,444,578	0.1	44.4	201,352,145	0.3	69.3
	寄附金	6,991,984,818	10.9	82.8	8,440,737,500	13.4	93.1
	繰入金	3,058,109,625	4.8	92.4	3,308,236,000	5.3	132.0
	繰越金	2,404,257,705	3.7	112.2	2,142,445,470	3.4	73.1
	諸収入	827,662,870	1.3	95.7	864,412,353	1.4	107.3
	計	26,775,089,651	41.7	96.9	27,635,932,529	43.9	96.9
依存財源	地方譲与税	925,202,000	1.4	100.7	918,531,000	1.5	102.2
	利子割交付金	18,496,000	0.0	562.2	3,290,000	0.0	132.3
	配当割交付金	41,769,000	0.1	106.0	39,388,000	0.1	146.0
	株式等譲渡所得割交付金	67,828,000	0.1	125.2	54,178,000	0.1	170.8
	法人事業税交付金	164,236,000	0.3	99.9	164,440,000	0.3	111.1
	地方消費税交付金	2,642,764,000	4.1	108.0	2,447,199,000	3.9	104.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,761,760	0.0	102.2	15,428,280	0.0	99.8
	環境性能割交付金	58,073,000	0.1	107.0	54,249,000	0.1	104.1
	地方特例交付金	85,684,000	0.1	18.0	476,708,000	0.8	520.1
	地方交付税	15,493,996,000	24.1	102.3	15,141,122,000	24.0	101.3
	交通安全対策特別交付金	12,254,000	0.0	102.3	11,980,000	0.0	101.1
	国庫支出金	9,528,725,875	14.8	108.4	8,792,559,542	14.0	96.5
	県支出金	4,017,084,675	6.3	99.1	4,052,532,975	6.4	105.0
	市債	4,329,700,000	6.7	135.1	3,205,700,000	5.1	109.4
	計	37,401,574,310	58.3	105.7	35,377,305,797	56.1	102.6
合計		64,176,663,961	100.0	101.8	63,013,238,326	100.0	100.0

附表－4

令和７年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）

（単位：円、％）

区分 / 節		歳出合計						1 議会費						2 総務費					
		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1	報酬	1,162,130,327	1.9	1,054,593,515	1.7	107,536,812	10.2	101,851,742	39.2	104,181,000	38.3	△ 2,329,258	△ 2.2	315,192,917	2.3	251,957,012	1.8	63,235,905	25.1
2	給料	3,916,284,115	6.3	3,835,165,466	6.3	81,118,649	2.1	28,532,700	11.0	28,991,700	10.6	△ 459,000	△ 1.6	1,005,940,504	7.5	996,417,886	7.1	9,522,618	1.0
3	職員手当等	3,073,466,785	4.9	3,053,420,962	5.0	20,045,823	0.7	50,799,682	19.6	51,385,157	18.9	△ 585,475	△ 1.1	1,340,023,379	10.0	1,331,071,676	9.5	8,951,703	0.7
4	共済費	1,438,268,154	2.3	1,359,003,094	2.2	79,265,060	5.8	36,877,064	14.2	40,785,744	15.0	△ 3,908,680	△ 9.6	513,251,739	3.8	482,521,347	3.4	30,730,392	6.4
5	災害補償費																		
6	恩給及び退職年金																		
7	報償費	2,261,001,929	3.6	2,405,485,144	4.0	△ 144,483,215	△ 6.0	41,734	0.0	58,440	0.0	△ 16,706	△ 28.6	2,179,338,925	16.2	2,326,711,883	16.5	△ 147,372,958	△ 6.3
8	旅費	72,159,809	0.1	66,307,835	0.1	5,851,974	8.8	6,233,640	2.4	4,328,290	1.6	1,905,350	44.0	21,376,271	0.2	19,126,197	0.1	2,250,074	11.8
9	交際費	2,571,650	0.0	2,760,000	0.0	△ 188,350	△ 6.8	489,800	0.2	569,100	0.2	△ 79,300	△ 13.9	1,931,550	0.0	2,007,300	0.0	△ 75,750	△ 3.8
10	需用費	2,273,322,066	3.6	2,157,678,946	3.6	115,643,120	5.4	12,180,301	4.7	11,891,907	4.4	288,394	2.4	316,870,973	2.4	223,130,379	1.6	93,740,594	42.0
11	役務費	1,620,186,475	2.6	1,641,120,356	2.7	△ 20,933,881	△ 1.3	3,446,327	1.3	4,376,985	1.6	△ 930,658	△ 21.3	1,418,379,580	10.5	1,447,500,461	10.3	△ 29,120,881	△ 2.0
12	委託料	9,878,514,401	15.8	9,683,622,760	16.0	194,891,641	2.0	6,304,760	2.4	13,585,110	5.0	△ 7,280,350	△ 53.6	1,721,406,189	12.8	1,778,657,219	12.6	△ 57,251,030	△ 3.2
13	使用料及び賃借料	846,282,486	1.4	791,790,778	1.3	54,491,708	6.9	6,767,870	2.6	6,527,156	2.4	240,714	3.7	565,666,203	4.2	523,294,680	3.7	42,371,523	8.1
14	工事請負費	4,681,546,900	7.5	4,032,734,300	6.7	648,812,600	16.1							505,527,000	3.8	368,955,000	2.6	136,572,000	37.0
15	原材料費	25,197,259	0.0	25,936,132	0.0	△ 738,873	△ 2.8							1,230,657	0.0	975,667	0.0	254,990	26.1
16	公有財産購入費	150,913,774	0.2	47,078,954	0.1	103,834,820	220.6												
17	備品購入費	421,013,264	0.7	291,773,396	0.5	129,239,868	44.3	550,000	0.2			550,000	皆増	121,264,594	0.9	81,557,080	0.6	39,707,514	48.7
18	負担金補助及び交付金	10,313,538,688	16.5	9,756,350,071	16.1	557,188,617	5.7	5,740,465	2.2	5,639,501	2.1	100,964	1.8	1,037,175,189	7.7	1,390,220,009	9.9	△ 353,044,820	△ 25.4
19	扶助費	6,987,798,455	11.2	6,309,245,043	10.4	678,553,412	10.8							130,000	0.0	165,000	0.0	△ 35,000	△ 21.2
20	貸付金	184,500,000	0.3	224,000,000	0.4	△ 39,500,000	△ 17.6							24,000,000	0.2	26,000,000	0.2	△ 2,000,000	△ 7.7
21	補償補填及び賠償金	445,701,060	0.7	176,206,844	0.3	269,494,216	152.9							8,910	0.0	398	0.0	8,512	2138.7
22	償還金利子及び割引料	5,858,428,377	9.4	5,968,130,160	9.8	△ 109,701,783	△ 1.8							33,047,237	0.2	32,747,643	0.2	299,594	0.9
23	投資及び出資金	453,940,000	0.7	591,961,000	1.0	△ 138,021,000	△ 23.3												
24	積立金	2,357,879,067	3.8	2,833,015,083	4.7	△ 475,136,016	△ 16.8							2,318,957,542	17.2	2,785,128,728	19.8	△ 466,171,186	△ 16.7
25	寄附金	3,525,000	0.0	3,305,500	0.0	219,500	6.6							3,525,000	0.0	3,305,500	0.0	219,500	6.6
26	公課費	5,586,100	0.0	5,212,100	0.0	374,000	7.2							200,900	0.0	121,300	0.0	79,600	65.6
27	繰出金	3,972,150,437	6.4	4,293,083,182	7.1	△ 320,932,745	△ 7.5							194,810	0.0	14	0.0	194,796	1391400.0
合計		62,405,906,578	100.0	60,608,980,621	100.0	1,796,925,957	3.0	259,816,085	100.0	272,320,090	100.0	△ 12,504,005	△ 4.6	13,444,640,069	100.0	14,071,572,379	100.0	△ 626,932,310	△ 4.5
款別構成比率		100.0		100.0				0.4		0.4				21.5		23.2			

（単位：円、％）

区分	3 民生費						4 衛生費						5 労働費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
節	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	220,982,958	1.2	206,660,720	1.2	14,322,238	6.9	31,982,080	1.2	28,157,319	1.0	3,824,761	13.6	8,572,932	5.2	8,187,956	4.1	384,976	4.7
2 給料	653,168,362	3.6	644,765,216	3.8	8,403,146	1.3	317,044,436	11.8	312,302,649	11.1	4,741,787	1.5						
3 職員手当等	354,128,246	2.0	343,118,094	2.0	11,010,152	3.2	157,548,320	5.8	150,777,733	5.3	6,770,587	4.5						
4 共済費	203,607,211	1.1	192,280,200	1.1	11,327,011	5.9	92,828,708	3.4	87,319,660	3.1	5,509,048	6.3						
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 報償費	26,031,193	0.1	25,823,649	0.2	207,544	0.8	19,987,503	0.7	21,887,267	0.8	△ 1,899,764	△ 8.7	1,430,000	0.9	1,337,000	0.7	93,000	7.0
8 旅費	5,326,008	0.0	5,503,906	0.0	△ 177,898	△ 3.2	1,726,814	0.1	1,585,262	0.1	141,552	8.9	245,641	0.1	287,547	0.1	△ 41,906	△ 14.6
9 交際費																		
10 需用費	95,643,124	0.5	104,558,051	0.6	△ 8,914,927	△ 8.5	138,424,511	5.1	143,159,427	5.1	△ 4,734,916	△ 3.3	3,347,422	2.0	9,584,422	4.8	△ 6,237,000	△ 65.1
11 役務費	38,452,507	0.2	29,070,332	0.2	9,382,175	32.3	27,590,977	1.0	26,158,798	0.9	1,432,179	5.5	670,836	0.4	529,685	0.3	141,151	26.6
12 委託料	2,388,163,373	13.3	2,298,622,806	13.6	89,540,567	3.9	1,050,336,642	38.9	1,070,087,374	37.9	△ 19,750,732	△ 1.8	46,524,754	28.0	37,839,497	18.9	8,685,257	23.0
13 使用料及び賃借料	22,774,611	0.1	21,517,260	0.1	1,257,351	5.8	10,042,182	0.4	9,661,661	0.3	380,521	3.9	335,925	0.2	256,337	0.1	79,588	31.0
14 工事請負費	28,138,000	0.2			28,138,000	皆増	108,449,000	4.0	40,766,000	1.4	67,683,000	166.0						
15 原材料費	58,905	0.0	99,550	0.0	△ 40,645	△ 40.8	184,800	0.0	1,014,266	0.0	△ 829,466	△ 81.8						
16 公有財産購入費																		
17 備品購入費	3,089,431	0.0	3,781,476	0.0	△ 692,045	△ 18.3	286,000	0.0	5,136,880	0.2	△ 4,850,880	△ 94.4	226,600	0.1			226,600	皆増
18 負担金補助及び交付金	3,291,281,076	18.3	2,567,170,807	15.2	724,110,269	28.2	637,853,972	23.6	594,707,633	21.1	43,146,339	7.3	47,088,818	28.3	46,554,300	23.3	534,518	1.1
19 扶助費	6,917,558,388	38.4	6,242,693,439	37.0	674,864,949	10.8	6,277,173	0.2	4,436,144	0.2	1,841,029	41.5						
20 貸付金	3,500,000	0.0	3,700,000	0.0	△ 200,000	△ 5.4	1,000,000	0.0			1,000,000	皆増	57,000,000	34.3	95,300,000	47.7	△ 38,300,000	△ 40.2
21 補償補填及び賠償金							41	0.0			41	皆増						
22 償還金利子及び割引料	199,177,262	1.1	155,712,478	0.9	43,464,784	27.9	5,594,615	0.2	95,891,054	3.4	△ 90,296,439	△ 94.2	750,000	0.5			750,000	皆増
23 投資及び出資金							90,363,000	3.3	230,988,000	8.2	△ 140,625,000	△ 60.9						
24 積立金	832,591	0.0	1,850,101	0.0	△ 1,017,510	△ 55.0												
25 寄附金																		
26 公課費	62,400	0.0			62,400	皆増	353,000	0.0	451,900	0.0	△ 98,900	△ 21.9						
27 繰出金	3,564,111,088	19.8	4,023,129,261	23.8	△ 459,018,173	△ 11.4												
合計	18,016,086,734	100.0	16,870,057,346	100.0	1,146,029,388	6.8	2,697,873,774	100.0	2,824,489,027	100.0	△ 126,615,253	△ 4.5	166,192,928	100.0	199,876,744	100.0	△ 33,683,816	△ 16.9
款別構成比率	28.9		27.8				4.3		4.7				0.3		0.3			

（単位：円、％）

区分 / 節	6 農林水産業費						7 商工費						8 土木費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	60,180,006	1.9	52,784,353	1.5	7,395,653	14.0	18,269,829	0.9	15,987,291	0.8	2,282,538	14.3	12,934,072	0.2	12,052,855	0.2	881,217	7.3
2 給料	154,349,192	4.8	158,376,155	4.6	△ 4,026,963	△ 2.5	117,529,322	5.8	113,122,654	5.8	4,406,668	3.9	342,906,439	4.4	334,180,807	5.1	8,725,632	2.6
3 職員手当等	89,194,779	2.8	87,460,101	2.6	1,734,678	2.0	67,108,107	3.3	64,853,539	3.3	2,254,568	3.5	177,954,668	2.3	178,551,429	2.7	△ 596,761	△ 0.3
4 共済費	50,880,798	1.6	49,203,634	1.4	1,677,164	3.4	35,748,657	1.8	33,152,005	1.7	2,596,652	7.8	97,274,031	1.2	91,379,905	1.4	5,894,126	6.5
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 報償費	272,000	0.0	976,780	0.0	△ 704,780	△ 72.2	416,614	0.0	372,861	0.0	43,753	11.7	117,432	0.0	187,480	0.0	△ 70,048	△ 37.4
8 旅費	3,673,625	0.1	3,574,148	0.1	99,477	2.8	6,396,905	0.3	7,182,443	0.4	△ 785,538	△ 10.9	2,927,229	0.0	2,637,289	0.0	289,940	11.0
9 交際費	26,000	0.0	25,000	0.0	1,000	4.0												
10 需用費	33,230,676	1.0	34,882,640	1.0	△ 1,651,964	△ 4.7	99,360,158	4.9	90,313,790	4.6	9,046,368	10.0	188,092,947	2.4	198,136,647	3.0	△ 10,043,700	△ 5.1
11 役務費	5,217,463	0.2	3,353,577	0.1	1,863,886	55.6	4,821,532	0.2	4,675,506	0.2	146,026	3.1	11,666,031	0.1	12,358,477	0.2	△ 692,446	△ 5.6
12 委託料	257,764,220	8.0	251,253,599	7.4	6,510,621	2.6	496,386,258	24.5	620,439,012	31.8	△ 124,052,754	△ 20.0	2,086,820,392	26.6	1,733,299,693	26.3	353,520,699	20.4
13 使用料及び賃借料	18,652,627	0.6	17,630,896	0.5	1,021,731	5.8	15,804,213	0.8	14,799,148	0.8	1,005,065	6.8	44,794,141	0.6	46,224,933	0.7	△ 1,430,792	△ 3.1
14 工事請負費	4,488,000	0.1	63,514,000	1.9	△ 59,026,000	△ 92.9	143,671,000	7.1	21,164,000	1.1	122,507,000	578.8	2,806,666,200	35.8	2,042,246,200	31.0	764,420,000	37.4
15 原材料費							196,900	0.0			196,900	皆増	22,045,077	0.3	22,104,086	0.3	△ 59,009	△ 0.3
16 公有財産購入費							93,998,000	4.6			93,998,000	皆増	39,546,419	0.5	47,078,954	0.7	△ 7,532,535	△ 16.0
17 備品購入費	3,402,480	0.1	5,496,260	0.2	△ 2,093,780	△ 38.1			3,553,000	0.2	△ 3,553,000	皆減	44,482,790	0.6	60,865,420	0.9	△ 16,382,630	△ 26.9
18 負担金補助及び交付金	2,372,399,165	73.6	2,509,096,936	73.6	△ 136,697,771	△ 5.4	436,983,296	21.5	607,359,631	31.1	△ 170,376,335	△ 28.1	1,369,904,404	17.5	1,395,148,534	21.2	△ 25,244,130	△ 1.8
19 扶助費																		
20 貸付金							99,000,000	4.9	99,000,000	5.1	0	−						
21 補償補填及び賠償金													346,857,993	4.4	173,392,788	2.6	173,465,205	100.0
22 償還金利子及び割引料	3,487,360	0.1	2,214,180	0.1	1,273,180	57.5												
23 投資及び出資金	125,922,000	3.9	123,590,000	3.6	2,332,000	1.9							237,655,000	3.0	237,383,000	3.6	272,000	0.1
24 積立金	38,088,934	1.2	46,036,254	1.4	△ 7,947,320	△ 17.3												
25 寄附金																		
26 公課費	15,400	0.0	15,400	0.0	0	−			6,600	0.0	△ 6,600	皆減	470,000	0.0	816,600	0.0	△ 346,600	△ 42.4
27 繰出金	53,627	0.0	14,692	0.0	38,935	265.0	392,688,067	19.4	257,270,510	13.2	135,417,557	52.6						
合計	3,221,298,352	100.0	3,409,498,605	100.0	△ 188,200,253	△ 5.5	2,028,378,858	100.0	1,953,251,990	100.0	75,126,868	3.8	7,833,115,265	100.0	6,588,045,097	100.0	1,245,070,168	18.9
款別構成比率	5.2		5.6				3.3		3.2				12.6		10.9			

（単位：円、％）

区分	9 消防費						10 教育費						11 災害復旧費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
節	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	90,750,221	3.6	93,334,750	4.7	△ 2,584,529	△ 2.8	301,413,570	4.7	281,290,259	4.4	20,123,311	7.2						
2 給料	588,377,320	23.1	572,555,465	29.1	15,821,855	2.8	708,435,840	11.1	674,452,934	10.4	33,982,906	5.0						
3 職員手当等	406,088,953	16.0	406,940,874	20.7	△ 851,921	△ 0.2	430,620,651	6.7	439,262,359	6.8	△ 8,641,708	△ 2.0						
4 共済費	204,638,122	8.1	190,516,938	9.7	14,121,184	7.4	203,161,824	3.2	191,843,661	3.0	11,318,163	5.9						
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 報償費	1,284,170	0.1	1,483,624	0.1	△ 199,454	△ 13.4	32,082,358	0.5	26,646,160	0.4	5,436,198	20.4						
8 旅費	6,343,408	0.2	7,164,768	0.4	△ 821,360	△ 11.5	17,910,268	0.3	14,917,985	0.2	2,992,283	20.1						
9 交際費							124,300	0.0	158,600	0.0	△ 34,300	△ 21.6						
10 需用費	132,868,798	5.2	138,774,632	7.1	△ 5,905,834	△ 4.3	1,253,296,006	19.6	1,203,240,231	18.6	50,055,775	4.2						
11 役務費	31,100,499	1.2	32,415,842	1.6	△ 1,315,343	△ 4.1	78,840,723	1.2	80,680,693	1.2	△ 1,839,970	△ 2.3						
12 委託料	64,400,385	2.5	50,406,481	2.6	13,993,904	27.8	1,718,947,271	26.8	1,605,127,669	24.8	113,819,602	7.1	41,288,557	23.7	224,132,700	72.0	△ 182,844,143	△ 81.6
13 使用料及び賃借料	8,342,789	0.3	7,726,447	0.4	616,342	8.0	153,101,925	2.4	144,152,260	2.2	8,949,665	6.2						
14 工事請負費			44,935,000	2.3	△ 44,935,000	皆減	959,792,900	15.0	1,371,564,800	21.2	△ 411,771,900	△ 30.0	124,814,800	71.6	79,589,300	25.6	45,225,500	56.8
15 原材料費	63,809	0.0	89,140	0.0	△ 25,331	△ 28.4	1,417,111	0.0	1,653,423	0.0	△ 236,312	△ 14.3						
16 公有財産購入費							16,777,620	0.3			16,777,620	皆増	591,735	0.3			591,735	皆増
17 備品購入費	168,898,136	6.6	50,393,372	2.6	118,504,764	235.2	78,813,233	1.2	80,989,908	1.3	△ 2,176,675	△ 2.7						
18 負担金補助及び交付金	834,714,684	32.8	366,493,447	18.6	468,221,237	127.8	272,779,619	4.3	266,763,273	4.1	6,016,346	2.3	7,618,000	4.4	7,196,000	2.3	422,000	5.9
19 扶助費							63,832,894	1.0	61,950,460	1.0	1,882,434	3.0						
20 貸付金																		
21 補償補填及び賠償金							98,834,116	1.5	2,316,658	0.0	96,517,458	4166.2			497,000	0.2	△ 497,000	皆減
22 償還金利子及び割引料									4,700	0.0	△ 4,700	皆減						
23 投資及び出資金																		
24 積立金																		
25 寄附金																		
26 公課費	4,028,100	0.2	3,318,700	0.2	709,400	21.4	456,300	0.0	481,600	0.0	△ 25,300	△ 5.3						
27 繰出金							15,102,845	0.2	12,668,705	0.2	2,434,140	19.2						
合計	2,541,899,394	100.0	1,966,549,480	100.0	575,349,914	29.3	6,405,741,374	100.0	6,460,166,338	100.0	△ 54,424,964	△ 0.8	174,313,092	100.0	311,415,000	100.0	△ 137,101,908	△ 44.0
款別構成比率	4.1		3.2				10.3		10.7				0.3		0.5			

（単位：円、％）

区分 / 節		12 公債費					
		決算年度		前年度		比較増減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1	報酬						
2	給料						
3	職員手当等						
4	共済費						
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費						
8	旅費						
9	交際費						
10	需用費	7,150	0.0	6,820	0.0	330	4.8
11	役務費						
12	委託料	171,600	0.0	171,600	0.0	0	－
13	使用料及び賃借料						
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費						
18	負担金補助及び交付金						
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料	5,616,371,903	100.0	5,681,560,105	100.0	△ 65,188,202	△ 1.1
23	投資及び出資金						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						
合計		5,616,550,653	100.0	5,681,738,525	100.0	△ 65,187,872	△ 1.1
款別構成比率		9.0		9.4			

附表－5

令和７年度実質収支及び純計決算状況調

（単位：円）

区分／会計別	歳入 総額 (A)	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額 (B)	歳出 総額 (C)	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額 (D)	差引増減額 総計額 (E)＝(A)－(C)	差引増減額 純計額 (B)－(D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	実質収支額 (G)＝(E)－(F)	前年度実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)－(H)
一般会計	64,176,663,961	0	64,176,663,961	62,405,906,578	3,956,799,155	58,449,107,423	1,770,757,383	5,727,556,538	309,753,000	1,461,004,383	1,813,816,705	△ 352,812,322
特別会計	23,237,422,664	3,956,799,155	19,280,623,509	23,136,798,972	0	23,136,798,972	100,623,692	△ 3,856,175,463	4,518,000	96,105,692	136,802,084	△ 40,696,392
国民健康保険	8,284,155,120	517,096,841	7,767,058,279	8,280,805,623	0	8,280,805,623	3,349,497	△ 513,747,344	0	3,349,497	1,248,052	2,101,445
後期高齢者医療	2,565,278,934	1,431,523,410	1,133,755,524	2,560,800,859	0	2,560,800,859	4,478,075	△ 1,427,045,335	0	4,478,075	2,714,637	1,763,438
介護保険	11,209,877,914	1,615,490,837	9,594,387,077	11,123,843,679	0	11,123,843,679	86,034,235	△ 1,529,456,602	0	86,034,235	131,640,262	△ 45,606,027
公設地方卸売市場事業	45,888,892	10,000,000	35,888,892	43,645,007	0	43,645,007	2,243,885	△ 7,756,115	0	2,243,885	1,199,133	1,044,752
産業団地事業	1,132,221,804	382,688,067	749,533,737	1,127,703,804	0	1,127,703,804	4,518,000	△ 378,170,067	4,518,000	0	0	0
合計	87,414,086,625	3,956,799,155	83,457,287,470	85,542,705,550	3,956,799,155	81,585,906,395	1,871,381,075	1,871,381,075	314,271,000	1,557,110,075	1,950,618,789	△ 393,508,714

附表－6

令和７年度市税収入状況調

（単位：円、％）

科目＼区分		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
現年課税分	市民税	4,998,651,000	40.7	5,041,387,727	40.0	5,012,127,910	40.7	180	29,259,637	100.3	99.4
	個人	4,329,763,000	35.2	4,368,776,527	34.6	4,341,366,610	35.2	180	27,409,737	100.3	99.4
	法人	668,888,000	5.4	672,611,200	5.3	670,761,300	5.4	0	1,849,900	100.3	99.7
	固定資産税	6,007,481,000	48.9	6,095,978,500	48.3	6,034,010,512	49.0	1,947,300	60,020,688	100.4	99.0
	固定資産税	5,790,496,000	47.1	5,878,993,400	46.6	5,817,025,412	47.2	1,947,300	60,020,688	100.5	98.9
	国有資産等所在市交付金	216,985,000	1.8	216,985,100	1.7	216,985,100	1.8	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	410,838,000	3.3	419,907,100	3.3	415,967,200	3.4	0	3,939,900	101.2	99.1
	環境性能割	33,460,000	0.3	35,642,000	0.3	35,642,000	0.3	0	0	106.5	100.0
	種別割	377,378,000	3.1	384,265,100	3.0	380,325,200	3.1	0	3,939,900	100.8	99.0
	市たばこ税	695,995,000	5.7	696,844,129	5.5	696,844,129	5.7	0	0	100.1	100.0
	入湯税	101,845,000	0.8	98,613,070	0.8	97,845,335	0.8	0	767,735	96.1	99.2
	計	12,214,810,000	99.4	12,352,730,526	97.9	12,256,795,086	99.5	1,947,480	93,987,960	100.3	99.2
滞納繰越分	市民税	22,200,000	0.2	57,884,225	0.5	21,768,494	0.2	1,874,825	34,240,906	98.1	37.6
	固定資産税	41,400,000	0.3	182,897,871	1.5	39,887,576	0.3	7,238,850	135,771,445	96.3	21.8
	軽自動車税	3,100,000	0.0	9,531,802	0.1	2,278,255	0.0	668,100	6,585,447	73.5	23.9
	市たばこ税	0	－	0	－	0	－	0	0	－	－
	入湯税	1,800,000	0.0	9,599,845	0.1	2,580,150	0.0	2,420	7,017,275	143.3	26.9
	計	68,500,000	0.6	259,913,743	2.1	66,514,475	0.5	9,784,195	183,615,073	97.1	25.6
合計		12,283,310,000	100.0	12,612,644,269	100.0	12,323,309,561	100.0	11,731,675	277,603,033	100.3	97.7

〈国民健康保険税〉

現年課税分		1,290,198,000	97.0	1,352,683,100	91.9	1,306,172,512	97.3	0	46,510,588	101.2	96.6
滞納繰越分		39,700,000	3.0	119,034,425	8.1	36,131,270	2.7	6,784,792	76,118,363	91.0	30.4
合計		1,329,898,000	100.0	1,471,717,525	100.0	1,342,303,782	100.0	6,784,792	122,628,951	100.9	91.2

附表－７

令和７年度市税外収入状況調

（単位：円、％）

区分 / 科目	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	925,202,000	1.7	925,202,000	1.8	925,202,000	1.8	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	18,496,000	0.0	18,496,000	0.0	18,496,000	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	41,769,000	0.1	41,769,000	0.1	41,769,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	67,828,000	0.1	67,828,000	0.1	67,828,000	0.1	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	164,236,000	0.3	164,236,000	0.3	164,236,000	0.3	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,642,764,000	4.8	2,642,764,000	5.1	2,642,764,000	5.1	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	15,761,000	0.0	15,761,760	0.0	15,761,760	0.0	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	58,073,000	0.1	58,073,000	0.1	58,073,000	0.1	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	85,684,000	0.2	85,684,000	0.2	85,684,000	0.2	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	15,493,996,000	28.4	15,493,996,000	29.7	15,493,996,000	29.9	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	12,254,000	0.0	12,254,000	0.0	12,254,000	0.0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	524,242,000	1.0	516,513,437	1.0	492,380,095	1.0	979,448	23,153,894	93.9	95.3
14 使用料及び手数料	613,780,000	1.1	628,647,603	1.2	587,940,399	1.1	17,721	40,689,483	95.8	93.5
15 国庫支出金	10,538,949,000	19.3	9,528,725,875	18.3	9,528,725,875	18.4	0	0	90.4	100.0
16 県支出金	4,138,154,000	7.6	4,017,084,675	7.7	4,017,084,675	7.7	0	0	97.1	100.0
17 財産収入	81,436,000	0.1	89,527,499	0.2	89,444,578	0.2	0	82,921	109.8	99.9
18 寄附金	7,010,267,000	12.9	6,991,984,818	13.4	6,991,984,818	13.5	0	0	99.7	100.0
19 繰入金	3,062,474,000	5.6	3,058,109,625	5.9	3,058,109,625	5.9	0	0	99.9	100.0
20 繰越金	2,404,258,000	4.4	2,404,257,705	4.6	2,404,257,705	4.6	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	828,451,000	1.5	1,033,535,911	2.0	827,662,870	1.6	4,196,093	201,676,948	99.9	80.1
22 市債	5,818,100,000	10.7	4,329,700,000	8.3	4,329,700,000	8.4	0	0	74.4	100.0
合計	54,546,174,000	100.0	52,124,150,908	100.0	51,853,354,400	100.0	5,193,262	265,603,246	95.1	99.5

〈参考〉

市税収入	現年度	12,283,310,000	18.4	12,612,644,269	19.5	12,323,309,561	19.2	11,731,675	277,603,033	100.3	97.7
	前年度	11,537,428,000	17.8	11,848,679,079	18.6	11,568,868,125	18.4	20,790,132	259,020,822	100.3	97.6
	増減額	745,882,000		763,965,190		754,441,436		△ 9,058,457	18,582,211		
	増減率	6.5		6.4		6.5		△ 43.6	7.2		
市税外収入	現年度	54,546,174,000	81.6	52,124,150,908	80.5	51,853,354,400	80.8	5,193,262	265,603,246	95.1	99.5
	前年度	53,421,744,000	82.2	51,746,034,839	81.4	51,444,370,201	81.6	30,246,789	271,417,849	96.3	99.4
	増減額	1,124,430,000		378,116,069		408,984,199		△ 25,053,527	△ 5,814,603		
	増減率	2.1		0.7		0.8		△ 82.8	△ 2.1		
歳入合計	現年度	66,829,484,000	100.0	64,736,795,177	100.0	64,176,663,961	100.0	16,924,937	543,206,279	96.0	99.1
	前年度	64,959,172,000	100.0	63,594,713,918	100.0	63,013,238,326	100.0	51,036,921	530,438,671	97.0	99.1
	増減額	1,870,312,000		1,142,081,259		1,163,425,635		△ 34,111,984	12,767,608		
	増減率	2.9		1.8		1.8		△ 66.8	2.4		

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和７年度財政健全化審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度財政健全化判断比率

第２　審査の期間

令和８年７月 28 日から令和８年８月 26 日まで

第３　審査の方法

審査に付された令和７年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第４　審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

財政健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	11.83	20.00
連結実質赤字比率	－	－	16.83	30.00
実質公債費比率	9.6	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	64.1	50.6	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 9.6％で、早期健全化基準の 25.0％を下回った。

将来負担比率は 64.1％で、早期健全化基準の 350.0％を下回った。

令和７年度経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度資金不足比率

第２　審査の期間

令和８年７月 28 日から令和８年８月 26 日まで

第３　審査の方法

審査に付された令和７年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第４　審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

会　計　名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和７年度	令和６年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	－	－	20.0
産業団地事業特別会計	－	－	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

８花監第１８号
令和８年８月２７日

花巻市長　小原　勝　様

花巻市監査委員　萬　久也
花巻市監査委員　内舘　桂

令和７年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 67
第２　審査の期間 …… 67
第３　審査の方法 …… 67
第４　審査の結果 …… 67
第５　審査意見 …… 68
第６　審査の概要
　Ⅰ　業務の実績
　　１　水洗化人口 …… 69
　　２　普及率 …… 69
　Ⅱ　予算の執行状況
　　１　予算成立の経過について …… 70
　　２　収益的収入及び支出について …… 70
　　３　資本的収入及び支出について …… 71
　　４　予算に定められた限度額について …… 71
　Ⅲ　経営の状況
　　１　収益的収入及び支出について …… 72
　　２　資本的収入及び支出について …… 74
　Ⅳ　財政の状況
　　１　資産について …… 75
　　２　負債について …… 75
　　３　資本について …… 75
　Ⅴ　経営分析
　　１　構成比率 …… 76
　　２　財務比率 …… 76
　　３　損益関係比率 …… 76
　　４　類型比較 …… 78
　　５　比較損益計算書 …… 79
　　６　比較貸借対照表 …… 80
　Ⅵ　資金の状況
　　キャッシュ・フロー計算書 …… 82
経営健全化審査意見書 …… 83

凡　　例

１　文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。

２　文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第２位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　率と率の比較は、ポイントで表示した。

４　各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値のないもの、「△」は減(負数)を表示した。

令和７年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度花巻市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月 26 日まで

第３　審査の方法

１　審査に付された令和７年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。

２　決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。

３　財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。

４　その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

５　これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和２年４月１日施行）に準拠して行った。

第４　審査の結果

１　決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。

２　決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。

３　予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、69 ページ以降に後述しているとおりである。

第５　審査意見

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業を運営している会計である。処理区域内人口は80,622人で、前年度に比べ877人減少した。社会資本整備を示す汚水処理人口普及率は前年度と同じ91.4%、下水道に接続している人口を表す水洗化率は83.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

公共下水道施設の長寿命化対策については、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センター及び東和浄化センターの電気設備の改築更新や老朽化した管路及びマンホールポンプの更新が行われた。また、耐震化については、「花巻市上下水道耐震化計画」に基づき急所施設（大迫浄化センター、東和浄化センター）及び重要施設（防災拠点、病院及び避難所に接続する管路並びに安俵汚水中継ポンプ場）の耐震診断が実施された。農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、湯本南方地区及び猪鼻地区の機能強化工事が行われた。また、戸別浄化槽事業においては1,222基の浄化槽の維持管理が行われている。

年間総処理水量は、前年度より0.5%減、年間有収水量では0.2%減となり、有収率は92.8%と前年度より0.3ポイント上昇している。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益10億685万2,106円に対し営業費用は30億8,975万3,380円で、営業収支比率は32.6%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は99.5%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の20.6%から30.3%に上昇しているが、依然として短期的支払い能力を有している状況とは言えない。

損益関係比率においては、営業収支比率が前年度の87.4%から32.6%に大きく減少しているのは、繰入金の収益科目を営業収益から営業外収益に変更した影響が大きく、営業活動からの採算性を確保していることを示す100%を大きく下回っている。

処理水量1㎥当たりにおける前年度の使用料単価は149.4円、汚水処理原価は148.1円で使用料単価が1.3円上回っていたが、当年度の使用料単価は149.6円、汚水処理原価は150.4円で使用料単価が0.8円下回っている。

収入状況を見ると、未収金は1億2,464万4,816円で、主な内訳は、下水道使用料8,667万1,268円（現年度分8,220万9,345円）、農業集落排水施設使用料1,398万3,822円（現年度分1,362万8,765円）、戸別浄化槽使用料659万3,964円（現年度分599万5,000円）となっている。

利用者負担公平の原則に基づき、より確実な債権管理と積極的な回収に努める必要がある。

また、経営の効率化と健全化により、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

第6　審査の概要

Ⅰ　業務の実績

1　水洗化人口

水洗化人口の状況

区分			決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口	(A) (人)		88,174	89,185	△ 1,011
処理区域内人口	(B) (人)		80,622	81,499	△ 877
		公共下水道	58,951	59,350	△ 399
		農業集落排水	12,222	12,517	△ 295
		戸別浄化槽	3,901	4,012	△ 111
水洗化人口	(C) (人)		74,002	74,498	△ 496
		公共下水道	52,782	52,820	△ 38
		農業集落排水	10,707	10,924	△ 217
		戸別浄化槽	3,901	4,012	△ 111
年間総処理水量	(D) (㎥)		7,167,141	7,201,480	△ 34,339
		公共下水道	5,725,003	5,722,877	2,126
		農業集落排水	1,028,632	1,042,428	△ 13,796
		戸別浄化槽	413,506	436,175	△ 22,669
年間有収水量	(E) (㎥)		6,647,666	6,658,226	△ 10,560
		公共下水道	5,249,979	5,231,988	17,991
		農業集落排水	984,181	990,063	△ 5,882
		戸別浄化槽	413,506	436,175	△ 22,669
一日処理能力	(F) (㎥)		8,492	8,492	0
		公共下水道	4,330	4,330	0
		農業集落排水	4,162	4,162	0
一日平均処理水量	(G) (㎥)		3,451	3,471	△ 20
		公共下水道	1,474	1,469	5
		農業集落排水	1,977	2,002	△ 25
下水道使用料収益	(H) (円)		994,569,506	994,599,742	△ 30,236
		公共下水道	792,300,886	791,299,602	1,001,284
		農業集落排水	140,173,920	141,172,440	△ 998,520
		戸別浄化槽	62,094,700	62,127,700	△ 33,000
汚水処理費	(I) (円)		999,690,764	986,054,369	13,636,395
		公共下水道	731,020,108	718,913,039	12,107,069
		農業集落排水	162,319,437	163,770,359	△ 1,450,922
		戸別浄化槽	106,351,219	103,370,971	2,980,248

2　普及率

普及率の状況

区分			決算年度	前年度	比較増減
普及率	B/A (%)		91.4	91.4	0.0
		公共下水道	66.9	66.5	0.4
		農業集落排水	13.9	14.0	△ 0.1
		戸別浄化槽	4.4	4.5	△ 0.1
水洗化率	C/B (%)		83.9	83.5	0.4
		公共下水道	89.5	89.0	0.5
		農業集落排水	87.6	87.3	0.3
		戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
有収率	E/D (%)		92.8	92.5	0.3
		公共下水道	91.7	91.4	0.3
		農業集落排水	95.7	95.0	0.7
		戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
負荷率(施設利用率)	G/F (%)		40.6	40.9	△ 0.3
		公共下水道	34.0	33.9	0.1
		農業集落排水	47.5	48.1	△ 0.6
使用料単価	H/E (円/㎥)		149.6	149.4	0.2
		公共下水道	150.9	151.2	△ 0.3
		農業集落排水	142.4	142.6	△ 0.2
		戸別浄化槽	150.2	142.4	7.8
汚水処理原価	I/E (円/㎥)		150.4	148.1	2.3
		公共下水道	139.2	137.4	1.8
		農業集落排水	164.9	165.4	△ 0.5
		戸別浄化槽	257.2	237.0	20.2

Ⅱ　予算の執行状況

1　予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収　　入	支　　出	収　　入	支　　出
当初予算 (令和７年３月19日議決)	3, 529, 031, 000	3, 642, 154, 000	2, 472, 125, 000	3, 579, 948, 000
地方公営企業法第24条第３項の規定による収入額及び支出額				
地方公営企業法第26条の規定による繰越額			14, 300, 000	14, 300, 000
予算総額　　(A)	3, 529, 031, 000	3, 642, 154, 000	2, 486, 425, 000	3, 594, 248, 000
前年度予算額　(B)	3, 450, 777, 000	3, 517, 621, 000	2, 303, 511, 000	3, 556, 676, 000
比較増減 (A)－(B)　(C)	78, 254, 000	124, 533, 000	182, 914, 000	37, 572, 000
増 減 率 (C)／(B)	2. 3	3. 5	7. 9	1. 1

2　収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	うち消費税及び地方消費税
収入	第１款 公共下水道事業収益	2, 506, 963, 000	2, 520, 132, 479	13, 169, 479	100. 5	79, 230, 313
	第１項 営業収益	882, 321, 000	883, 813, 269	1, 492, 269	100. 2	79, 230, 083
	第２項 営業外収益	1, 619, 743, 000	1, 631, 420, 210	11, 677, 210	100. 7	230
	第３項 特別利益	4, 899, 000	4, 899, 000	0	100. 0	
	第２款 農業集落排水事業収益	861, 308, 000	863, 418, 201	2, 110, 201	100. 2	14, 017, 778
	第１項 営業収益	151, 958, 000	154, 191, 607	2, 233, 607	101. 5	14, 017, 387
	第２項 営業外収益	708, 317, 000	708, 140, 104	△ 176, 896	100. 0	391
	第３項 特別利益	1, 033, 000	1, 086, 490	53, 490	105. 2	
	第３款 戸別浄化槽事業収益	160, 760, 000	158, 832, 506	△ 1, 927, 494	98. 8	6, 209, 470
	第１項 営業収益	68, 657, 000	68, 304, 170	△ 352, 830	99. 5	6, 209, 470
	第２項 営業外収益	91, 477, 000	89, 902, 336	△ 1, 574, 664	98. 3	
	第３項 特別利益	626, 000	626, 000	0	100. 0	
支出	第１款 公共下水道事業費用	2, 504, 889, 000	2, 443, 059, 518	△ 61, 829, 482	97. 5	63, 912, 604
	第１項 営業費用	2, 237, 604, 000	2, 202, 183, 227	△ 35, 420, 773	98. 4	63, 912, 604
	第２項 営業外費用	267, 285, 000	240, 876, 291	△ 26, 408, 709	90. 1	
	第２款 農業集落排水事業費用	919, 393, 000	886, 510, 426	△ 32, 882, 574	96. 4	17, 387, 273
	第１項 営業費用	794, 055, 000	778, 345, 828	△ 15, 709, 172	98. 0	17, 387, 273
	第２項 営業外費用	125, 338, 000	108, 164, 598	△ 17, 173, 402	86. 3	
	第３款 戸別浄化槽事業費用	217, 872, 000	203, 242, 722	△ 14, 629, 278	93. 3	9, 086, 777
	第１項 営業費用	213, 605, 000	199, 610, 979	△ 13, 994, 021	93. 4	9, 086, 777
	第２項 営業外費用	4, 267, 000	3, 631, 743	△ 635, 257	85. 1	
収支差引額		△ 113, 123, 000	9, 570, 520			

3　資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分			予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	うち消費税及び地方消費税
収入	公共下水道	第１款 資本的収入	1,602,687,000	1,434,669,470	0	△ 168,017,530	89.5	
		第１項 企業債	1,209,200,000	1,137,600,000	0	△ 71,600,000	94.1	
		第２項 出資金	237,655,000	237,655,000	0	0	100.0	
		第５項 補助金	146,832,000	35,367,000	0	△ 111,465,000	24.1	
		第７項 負担金	9,000,000	24,047,470	0	15,047,470	267.2	
	農業集落排水	第２款 資本的収入	873,991,000	857,763,920	0	△ 16,227,080	98.1	
		第１項 企業債	707,800,000	698,200,000	0	△ 9,600,000	98.6	
		第２項 出資金	125,922,000	125,922,000	0	0	100.0	
		第５項 補助金	28,669,000	29,106,000	0	437,000	101.5	
		第７項 負担金	11,600,000	4,535,920	0	△ 7,064,080	39.1	
	戸別浄化槽	第３款 資本的収入	9,747,000	9,747,000	0	0	100.0	
		第１項 企業債	9,300,000	9,300,000	0	0	100.0	
		第２項 出資金	447,000	447,000	0	0	100.0	
支出	公共下水道	第１款 資本的支出	2,448,114,000	2,182,997,144	0	△ 265,116,856	89.2	15,776,955
		第１項 建設改良費	471,160,000	211,266,293	0	△ 259,893,707	44.8	15,776,955
		第２項 企業債償還金	1,976,954,000	1,971,730,851	0	△ 5,223,149	99.7	
	農業集落排水	第２款 資本的支出	1,108,399,000	1,082,849,565	0	△ 25,549,435	97.7	11,200,854
		第１項 建設改良費	146,531,000	123,209,410	0	△ 23,321,590	84.1	11,200,854
		第２項 企業債償還金	961,868,000	959,640,155	0	△ 2,227,845	99.8	
	戸別浄化槽	第３款 資本的支出	37,735,000	37,428,902	0	△ 306,098	99.2	
		第２項 企業債償還金	37,735,000	37,428,902	0	△ 306,098	99.2	
収支差引額			△ 1,107,823,000	△ 1,001,095,221				

4　予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

（単位：円）

区　分	予算限度額	執行済額
企業債	1,912,000,000	1,845,100,000
一時借入金	1,200,000,000	

Ⅲ　経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況（税抜き）

（単位：円）

区分 / 科目	決算年度	前年度
総収益	3,432,569,833	3,335,804,553
総費用	3,444,122,887	3,320,777,697
純利益(△純損失)	△ 11,553,054	15,026,856

1　収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況（税抜き）

（単位：円、％）

科目 / 区分	決算年度 金額	決算年度 構成比	前年度 金額	前年度 構成比	比較増減 金額	比較増減 増減率
営業収益	1,006,852,106	29.3	2,593,633,238	77.8	△ 1,586,781,132	△ 61.2
使用料	994,569,506	29.0	994,599,742	29.8	△ 30,236	△ 0.0
公共下水道	792,300,886	23.1	791,299,602	23.7	1,001,284	0.1
農業集落排水	140,173,920	4.1	141,172,440	4.2	△ 998,520	△ 0.7
戸別浄化槽	62,094,700	1.8	62,127,700	1.9	△ 33,000	△ 0.1
他会計負担金	12,090,000	0.4	1,598,915,396	47.9	△ 1,586,825,396	△ 99.2
公共下水道	12,090,000	0.4	1,108,133,396	33.2	△ 1,096,043,396	△ 98.9
農業集落排水			459,142,000	13.8	△ 459,142,000	皆減
戸別浄化槽			31,640,000	0.9	△ 31,640,000	皆減
その他の営業収益	192,600	0.0	118,100	0.0	74,500	63.1
公共下水道	192,300	0.0	118,100	0.0	74,200	62.8
農業集落排水	300	0.0			300	皆増
戸別浄化槽						
営業外収益	2,419,106,237	70.5	735,857,315	22.1	1,683,248,922	228.7
受取利息及び配当金	999,828	0.0	250,038	0.0	749,790	299.9
公共下水道	999,828	0.0	250,038	0.0	749,790	299.9
農業集落排水						
戸別浄化槽						
他会計補助金	1,684,604,000	49.1			1,684,604,000	皆増
公共下水道	1,185,606,000	34.5			1,185,606,000	皆増
農業集落排水	466,146,000	13.6			466,146,000	皆増
戸別浄化槽	32,852,000	1.0			32,852,000	皆増
補助金	1,923,000	0.1			1,923,000	皆増
公共下水道						
農業集落排水						
戸別浄化槽	1,923,000	0.1			1,923,000	皆増
長期前受金戻入	731,169,116	21.3	735,412,328	22.0	△ 4,243,212	△ 0.6
公共下水道	434,051,999	12.6	433,016,072	13.0	1,035,927	0.2
農業集落排水	241,989,781	7.0	247,268,862	7.4	△ 5,279,081	△ 2.1
戸別浄化槽	55,127,336	1.6	55,127,394	1.7	△ 58	△ 0.0
雑収益	410,293	0.0	194,949	0.0	215,344	110.5
公共下水道	406,361	0.0	187,819	0.0	218,542	116.4
農業集落排水	3,932	0.0	7,130	0.0	△ 3,198	△ 44.9
戸別浄化槽						
特別利益	6,611,490	0.2	6,314,000	0.2	297,490	4.7
引当金戻入益	6,611,490	0.2	6,314,000	0.2	297,490	4.7
公共下水道	4,899,000	0.1	4,836,000	0.1	63,000	1.3
農業集落排水	1,086,490	0.0	880,000	0.0	206,490	23.5
戸別浄化槽	626,000	0.0	598,000	0.0	28,000	4.7
計(総収益)	3,432,569,833	100.0	3,335,804,553	100.0	96,765,280	2.9

性質別収益構成及び増減比較表（税抜き）

（単位：円、％）

科目＼区分		決算年度 金額	構成比	前年度 金額	構成比	比較増減 金額	増減率
営業費用	給料	32,150,074	0.9	30,964,188	0.9	1,185,886	3.8
	手当	18,923,444	0.5	18,633,962	0.6	289,482	1.6
	賞与引当金繰入額	6,687,000	0.2	4,392,000	0.1	2,295,000	52.3
	報酬	2,139,552	0.1	2,028,072	0.1	111,480	5.5
	法定福利費	11,068,756	0.3	10,420,946	0.3	647,810	6.2
	退職手当負担金	5,150,541	0.1	6,048,258	0.2	△ 897,717	△ 14.8
	小計（人件費）	76,119,367	2.2	72,487,426	2.2	3,631,941	5.0
	賃金						
	旅費	275,169	0.0	220,434	0.0	54,735	24.8
	備消品費	4,097,248	0.1	4,208,555	0.1	△ 111,307	△ 2.6
	燃料費	42,860	0.0	59,238	0.0	△ 16,378	△ 27.6
	光熱水費	981,266	0.0	770,020	0.0	211,246	27.4
	印刷製本費	210,000	0.0	276,000	0.0	△ 66,000	△ 23.9
	通信運搬費	1,914,367	0.1	2,204,681	0.1	△ 290,314	△ 13.2
	委託料	307,719,673	8.9	289,405,056	8.7	18,314,617	6.3
	手数料	7,086,218	0.2	7,307,517	0.2	△ 221,299	△ 3.0
	賃借料	5,134,289	0.1	4,946,489	0.1	187,800	3.8
	修繕費	22,132,642	0.6	28,007,413	0.8	△ 5,874,771	△ 21.0
	動力費	66,365,642	1.9	66,261,456	2.0	104,186	0.2
	負担金	494,189,058	14.3	382,677,234	11.5	111,511,824	29.1
	公課費						
	保険料	754,569	0.0	736,645	0.0	17,924	2.4
	補助金	3,485,300	0.1	4,595,239	0.1	△ 1,109,939	△ 24.2
	使用料	1,101,177	0.0	1,107,422	0.0	△ 6,245	△ 0.6
	貸倒引当金繰入額	1,768,146	0.1	946,015	0.0	822,131	86.9
	小計（経費）	917,257,624	26.6	793,729,414	23.9	123,528,210	15.6
	減価償却費	2,096,376,389	60.9	2,100,430,756	63.3	△ 4,054,367	△ 0.2
	小計（経費）	2,096,376,389	60.9	2,100,430,756	63.3	△ 4,054,367	△ 0.2
	計（営業費用）	3,089,753,380	89.7	2,966,647,596	89.3	123,105,784	4.1
営業外損益	支払利息	352,672,632	10.2	352,972,817	10.6	△ 300,185	△ 0.1
	繰延勘定償却						
	雑支出	1,696,875	0.0	1,157,284	0.0	539,591	46.6
	計（営業外費用）	354,369,507	10.3	354,130,101	10.7	239,406	0.1
特別損益	固定資産売却損						
	過年度損益修正損						
	計（特別損失）						
合計		3,444,122,887	100.0	3,320,777,697	100.0	123,345,190	3.7

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			決算年度	前年度	比較増減 金額	増減率
有形固定資産	建物減価償却費		24,423,376	24,371,418	51,958	0.2
		公共下水道	17,934,831	17,934,831	0	－
		農業集落排水	6,488,545	6,436,587	51,958	0.8
		戸別浄化槽				
	構築物減価償却費		1,769,659,356	1,766,374,923	3,284,433	0.2
		公共下水道	1,269,203,449	1,266,356,145	2,847,304	0.2
		農業集落排水	500,455,907	500,018,778	437,129	0.1
		戸別浄化槽				
	機械及び装置減価償却費		213,733,723	220,909,351	△ 7,175,628	△ 3.2
		公共下水道	66,337,003	63,981,446	2,355,557	3.7
		農業集落排水	63,857,033	73,388,218	△ 9,531,185	△ 13.0
		戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687	0	－
	工具器具備品減価償却費		239,949	595,751	△ 355,802	△ 59.7
		公共下水道	239,949	595,751	△ 355,802	△ 59.7
		農業集落排水				
		戸別浄化槽				
小計			2,008,056,404	2,012,251,443	△ 4,195,039	△ 0.2
無形固定資産	施設利用権		88,319,985	88,179,313	140,672	0.2
		公共下水道	88,319,985	88,179,313	140,672	0.2
		農業集落排水				
		戸別浄化槽				
小計			88,319,985	88,179,313	140,672	0.2
合計			2,096,376,389	2,100,430,756	△ 4,054,367	△ 0.2

2　資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出(税込み)

（単位：円、％）

科目＼区分			決算年度	前年度	比較増減	増減率
収入			2,302,180,390	2,249,578,290	52,602,100	2.3
	企業債		1,845,100,000	1,746,500,000	98,600,000	5.6
		公共下水道	1,137,600,000	1,087,500,000	50,100,000	4.6
		農業集落排水	698,200,000	659,000,000	39,200,000	5.9
		戸別浄化槽	9,300,000		9,300,000	皆増
	出資金		364,024,000	361,418,000	2,606,000	0.7
		公共下水道	237,655,000	237,383,000	272,000	0.1
		農業集落排水	125,922,000	123,590,000	2,332,000	1.9
		戸別浄化槽	447,000	445,000	2,000	0.4
	補助金		64,473,000	110,400,000	△ 45,927,000	△ 41.6
		公共下水道	35,367,000	86,179,000	△ 50,812,000	△ 59.0
		農業集落排水	29,106,000	24,221,000	4,885,000	20.2
	負担金		28,583,390	31,260,290	△ 2,676,900	△ 8.6
		公共下水道	24,047,470	21,294,750	2,752,720	12.9
		農業集落排水	4,535,920	9,965,540	△ 5,429,620	△ 54.5
支出			3,303,275,611	3,471,140,578	△ 167,864,967	△ 4.8
	建設改良費		334,475,703	444,670,313	△ 110,194,610	△ 24.8
		公共下水道	211,266,293	330,902,789	△ 119,636,496	△ 36.2
		農業集落排水	123,209,410	113,767,524	9,441,886	8.3
	企業債償還金		2,968,799,908	3,024,560,528	△ 55,760,620	△ 1.8
		公共下水道	1,971,730,851	2,020,024,903	△ 48,294,052	△ 2.4
		農業集落排水	959,640,155	967,094,231	△ 7,454,076	△ 0.8
		戸別浄化槽	37,428,902	37,441,394	△ 12,492	△ 0.0
	その他資本的支出			1,909,737	△ 1,909,737	皆減
		農業集落排水		1,909,737	△ 1,909,737	皆減
収支差引額			△ 1,001,095,221	△ 1,221,562,288		

収入不足補てん財源

（単位:円）

区分			決算年度	前年度
当年度損益勘定留保資金　①＝A－B＋C			1,353,654,219	1,380,045,284
	減価償却費	A	2,096,376,389	2,100,430,756
		公共下水道	1,442,035,217	1,437,047,486
		農業集落排水	570,801,485	579,843,583
		戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687
	長期前受金戻入	B	731,169,116	735,412,328
		公共下水道	434,051,999	433,016,072
		農業集落排水	241,989,781	247,268,862
		戸別浄化槽	55,127,336	55,127,394
	当年度純利益（損失）	C	△ 11,553,054	15,026,856
消費税資本的収支調整額　②＝D－E			16,622,017	29,015,531
	資本的支出消費税	D	26,977,809	37,723,008
		公共下水道	15,776,955	27,380,704
		農業集落排水	11,200,854	10,342,304
		戸別浄化槽		
	消費税還付金	E	10,355,792	8,707,477
繰越工事財源　③			14,300,000	57,582,000
過年度損益勘定留保資金　④			542,895,332	730,666,299
補てん財源使用可能額　①＋②＋③＋④			1,927,471,568	2,197,309,114

補てん額	1,001,095,221	1,221,562,288

収入額が支出額に対して不足する額1,001,095,221円は、当年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

Ⅳ　財政の状況

決算年度における財政の状況は、次のとおりである。

1　資産について

当年度末の資産総額は58,392,199,087円で、この内訳は、固定資産57,461,587,647円、流動資産930,611,440円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。　（単位：円、％）

区　分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	86,671,268	85,933,125	738,143	0.9
農業集落排水施設使用料	13,983,822	14,054,362	△ 70,540	△ 0.5
戸別浄化槽使用料	6,593,964	6,734,548	△ 140,584	△ 2.1
占用料	7,210	7,210	0	－
手数料	20,000		20,000	皆増
消費税還付金	10,355,792	8,707,477	1,648,315	18.9
下水道受益者負担金	6,827,760	10,125,220	△ 3,297,460	△ 32.6
農業集落排水分担金	185,000	1,152,000	△ 967,000	△ 83.9
戸別浄化槽分担金				
計	124,644,816	126,713,942	△ 2,069,126	△ 1.6

※不納欠損の内容は次表のとおりである。　（単位：円、％）

区　分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	92,736	107,199	△ 14,463	△ 13.5
農業集落排水施設使用料	107,510	16,926	90,584	535.2
戸別浄化槽使用料	80,960		80,960	皆増
下水道受益者負担金	2,920,450	823,890	2,096,560	254.5
農業集落排水分担金		254,000	△ 254,000	皆減
戸別浄化槽分担金				
計	3,201,656	1,202,015	1,999,641	166.4

2　負債について

当年度末の負債総額は52,073,012,658円で、そのうち未払金は135,877,819円(0.3%)である。

3　資本について

当年度末の資本総額は6,319,186,429円で、この内訳は、自己資本金5,971,134,249円、当年度未処分剰余金348,052,180円である。

Ⅴ　経営分析

財政状態を示す比率は、１～３の表のとおりである。公共下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業及び令和２年度から戸別浄化槽事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

１　構成比率

項目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	46.5	45.8	44.7	43.6
固定資産構成比率	固定資産 ／ 資産合計 ×100	98.4	98.9	98.6	99.6
固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 ×100	48.3	48.8	49.3	51.4

２　財務比率

項目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
固定資産長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	103.9	104.5	104.8	104.9
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	30.3	20.6	23.2	7.6
固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	211.8	216.1	220.4	228.5

３　損益関係比率

項目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
営業収支比率	営業収益 ／ 営業費用 ×100	32.6	87.4	91.2	91.2
経常収支比率	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	99.5	100.3	103.0	102.0
企業債償還元金減価償却比率	企業債償還元金 ／ 減価償却費 ×100	141.6	144.0	144.2	140.4

(単位:%)

令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
42.5	41.4	39.9	38.7	36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
99.3	99.1	99.0	98.3	98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
52.6	53.7	55.2	56.0	57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。

(単位:%)

令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
104.5	104.2	104.1	103.8	103.9	102.9	総資産調達の財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
13.4	18.1	20.1	32.2	31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
233.8	239.7	248.1	254.0	267.0	273.1	資本投下に無理がないかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位:%)

令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
93.1	93.5	96.9	98.5	104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
102.3	101.6	101.8	101.9	102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
141.2	137.0	136.6	127.1	105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4　類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、Ⅰ　業務の実績との数値と異なる。

区分		単位	令和６年度の公共下水道事業比較経営診断表			
			花巻市	近隣の団体		
				北上市	奥州市	一関市
事業内容等	処理区域内人口	人	57,170	64,941	56,409	38,779
	供用開始後年数	年	35	38	33	35
	処理区域内人口密度	人/ha	23	26	28	24
	普及率	%	63.2	71.5	52.6	37.1
	水洗化率	%	89.2	93.8	82.1	89.5
	有収率	%	91.4	85.3	86.9	95.7
	使用料単価	円/㎥	151.29	192.94	174.77	175.51
	汚水処理原価	円/㎥	137.64	194.36	175.31	176.26
	経費回収率	%	109.9	99.3	99.7	99.6
	１か月20㎥当たりの一般家庭使用料	円	2,860	3,414	3,300	3,300

(注) 各団体の数値は「総務省・令和６年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5　比較損益計算書

（単位：円）

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
下水道使用料	994,569,506	994,599,742	△ 30,236	△ 0.00
他会計負担金	12,090,000	1,598,915,396	△ 1,586,825,396	△ 99.24
その他の営業収益	192,600	118,100	74,500	63.08
営業収益合計	1,006,852,106	2,593,633,238	△ 1,586,781,132	△ 61.18
管渠費	65,091,275	75,434,943	△ 10,343,668	△ 13.71
浄化槽費	94,756,132	91,076,871	3,679,261	4.04
ポンプ場費	12,696,192	10,069,924	2,626,268	26.08
処理場費	163,225,467	159,564,457	3,661,010	2.29
流域下水道維持管理負担金	493,104,547	374,161,819	118,942,728	31.79
業務費	77,848,728	75,740,869	2,107,859	2.78
総係費	86,654,650	80,167,957	6,486,693	8.09
減価償却費	2,096,376,389	2,100,430,756	△ 4,054,367	△ 0.19
営業費用合計	3,089,753,380	2,966,647,596	123,105,784	4.15
営業利益	△ 2,082,901,274	△ 373,014,358	△ 1,709,886,916	458.40
受取利息及び配当金	999,828	250,038	749,790	299.87
他会計補助金	1,684,604,000		1,684,604,000	皆増
補助金	1,923,000		1,923,000	皆増
長期前受金戻入	731,169,116	735,412,328	△ 4,243,212	△ 0.58
雑収益	410,293	194,949	215,344	110.46
営業外収益合計	2,419,106,237	735,857,315	1,683,248,922	228.75
支払利息	352,672,632	352,972,817	△ 300,185	△ 0.09
雑支出	1,696,875	1,157,284	539,591	46.63
営業外費用合計	354,369,507	354,130,101	239,406	0.07
経常利益	△ 18,164,544	8,712,856	△ 26,877,400	△ 308.48
特別利益	6,611,490	6,314,000	297,490	4.71
特別損失				
当年度純利益	△ 11,553,054	15,026,856	△ 26,579,910	△ 176.88
前年度繰越利益剰余金	359,605,234	344,578,378	15,026,856	4.36
その他未処分利益剰余金変動額				
当年度未処分利益剰余金（※）	348,052,180	359,605,234	△ 11,553,054	△ 3.21

（※）当該勘定科目は、令和６年度審査意見書の「当年度利益剰余金」から表記を改めた。

6　比較貸借対照表（1）

（単位：円）

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
1　固定資産	57,461,587,647	59,254,126,907	△ 1,792,539,260	△ 3.03
(1)有形固定資産	55,412,258,134	57,116,807,942	△ 1,704,549,808	△ 2.98
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	－
ロ 建物	526,604,567	551,027,943	△ 24,423,376	△ 4.43
ハ 構築物	51,816,327,154	53,474,638,699	△ 1,658,311,545	△ 3.10
ニ 機械及び装置	2,830,598,443	2,852,484,877	△ 21,886,434	△ 0.77
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	－
ヘ 工具器具及び備品	375,602	304,055	71,547	23.53
ト 建設仮勘定				
(2)無形固定資産	2,049,329,513	2,137,318,965	△ 87,989,452	△ 4.12
イ 施設利用権	2,049,329,513	2,137,318,965	△ 87,989,452	△ 4.12
(3)投資				
イ 投資有価証券				
2　流動資産	930,611,440	665,008,274	265,603,166	39.94
(1)現金預金	809,080,624	542,895,332	266,185,292	49.03
(2)未収金	124,644,816	126,713,942	△ 2,069,126	△ 1.63
貸倒引当金	△ 3,114,000	△ 4,601,000	1,487,000	△ 32.32
資産合計	58,392,199,087	59,919,135,181	△ 1,526,936,094	△ 2.55

6　比較貸借対照表（２）

（単位：円）

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
3　固定負債	28,195,692,098	29,267,467,400	△ 1,071,775,302	△ 3.66
(1) 企業債	28,195,692,098	29,267,467,400	△ 1,071,775,302	△ 3.66
4　流動負債	3,067,193,819	3,227,171,831	△ 159,978,012	△ 4.96
(1) 企業債	2,924,629,000	2,976,553,606	△ 51,924,606	△ 1.74
(2) 未払金	135,877,819	244,060,225	△ 108,182,406	△ 44.33
(3) 引当金	6,687,000	6,558,000	129,000	1.97
5　繰延収益	20,810,126,741	21,457,780,467	△ 647,653,726	△ 3.02
(1) 長期前受金	27,417,715,321	27,334,199,931	83,515,390	0.31
収益化累計額	△ 6,607,588,580	△ 5,876,419,464	△ 731,169,116	12.44
負債合計	52,073,012,658	53,952,419,698	△ 1,879,407,040	△ 3.48
6　資本金	5,971,134,249	5,607,110,249	364,024,000	6.49
(1) 自己資本金	5,971,134,249	5,607,110,249	364,024,000	6.49
イ 固有資本金	5,971,134,249	5,607,110,249	364,024,000	6.49
7　剰余金	348,052,180	359,605,234	△ 11,553,054	△ 3.21
(1) 利益剰余金	348,052,180	359,605,234	△ 11,553,054	△ 3.21
イ 当年度未処分剰余金	348,052,180	359,605,234	△ 11,553,054	△ 3.21
資本合計	6,319,186,429	5,966,715,483	352,470,946	5.91
負債資本合計	58,392,199,087	59,919,135,181	△ 1,526,936,094	△ 2.55

Ⅵ　資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度	前年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	△ 11,553,054	15,026,856
減価償却費	2,096,376,389	2,100,430,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,487,000	△ 256,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,000	△ 1,922,000
長期前受金戻入額	△ 731,169,116	△ 735,412,328
受取利息及び配当金	△ 999,828	△ 250,038
支払利息及び企業債取扱諸費	352,672,632	352,972,817
未収金の増減額(△は増加)	770,116	△ 981,926
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,203,206	△ 441,397,155
その他流動資産の増加額	980,601	6,527,489
その他流動負債の減少額	△ 26,000	
小計	1,704,490,534	1,294,738,471
利息及び配当金の受取額	999,828	250,038
利息の支払額	△ 352,672,632	△ 389,557,631
計	1,352,817,730	905,430,878
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 411,466,397	△ 303,856,925
無形固定資産の取得による支出	△ 330,533	△ 7,403,835
国庫補助金等による収入	64,473,000	110,400,000
受益者負担金等による収入	29,882,400	26,211,180
補助金等の返還による支出	△ 9,515,000	△ 1,909,737
計	△ 326,956,530	△ 176,559,317
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		
一時借入金の返済による支出		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,845,100,000	1,746,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,968,799,908	△ 3,024,560,528
出資金による収入	364,024,000	361,418,000
計	△ 759,675,908	△ 916,642,528
4　資金増加額（又は減少額）	266,185,292	△ 187,770,967
5　資金期首残高	542,895,332	730,666,299
6　資金期末残高	809,080,624	542,895,332

業務活動によるキャッシュ・フローは1,352,817,730円、投資活動によるキャッシュ・フローは△326,956,530円、財務活動によるキャッシュ・フローは△759,675,908円であり、当年度の資金は266,185,292円増加し、資金期末残高は809,080,624円となった。

経営健全化審査意見書

令和７年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度下水道事業会計資金不足比率

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月 26 日まで

第３　審査の方法

審査に付された令和７年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第４　審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

（単位：％）

比　率　名	令和７年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	２０．０

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。